

鳥取市教育委員会事務の
自己点検・評価報告書
(平成30年度事業分)

令和2年2月

鳥取市教育委員会

目次

I はじめに

1 制度の目的	1
2 点検・評価の対象	1
3 点検・評価の方法	2
4 自己点検・評価対象事業一覧	3～7

II 教育委員会の活動状況

1 教育委員選任状況	8
2 教育委員会会議の開催状況	8
3 教育委員会審議案件	8～10
4 その他の活動状況	11～12

III 教育委員会の機構及び事務分掌

13～14

IV 自己点検・評価の結果

1 社会を生きぬく力を育む特色ある教育の推進	
(1) 自立と創造の学校づくり推進事業	〔学校教育課〕 16～17
(2) 小学校外国語活動人材支援事業	〔学校教育課〕 18～19
(3) 地域で学ぶ職場体験活動事業	〔学校教育課〕 20～21
2 学校・家庭・地域の連携による教育支援	
(1) 未来のとっとり教育創造事業	〔学校教育課〕 22～23
(2) 放課後児童対策事業	〔学校教育課〕 24～25
(3) 特別支援教育支援員配置事業	〔学校教育課〕 26～27
3 信頼される教育環境の充実	
(1) 学校維持補修事業（小学校・大規模）	〔教育総務課〕 28～29
(2) 学校維持補修事業（中学校・大規模）	〔教育総務課〕 30～31
(3) 不登校対策事業	〔学校教育課〕 32～33
(4) スクールソーシャルワーカー活用事業	〔学校教育課〕 34～35
4 ふるさと愛を育む教育の推進	
(1) 「地域の宝」研究事業	〔学校教育課〕 36～37
(2) 人権教育推進（人権教育研究推進事業）	
	〔学校教育課〕 38～39

5	生涯にわたり心豊かに学び育つことができる環境の充実		
(1)	さじアストロパーク運営管理事業	〔さじアストロパーク〕	40～41
(2)	地区公民館事業	〔生涯学習・スポーツ課〕	42～43
(3)	子育て講座開設事業	〔生涯学習・スポーツ課〕	44～45
6	歴史と文化が息づくふるさとの創生		
(1)	文化財調査事業	〔文化財課〕	46～47
(2)	鳥取城跡保存修理事業	〔文化財課〕	48～49
(3)	歴史文化基本構想策定事業	〔文化財課〕	50～51
7	魅力ある読書環境づくりの推進		
(1)	図書館情報管理システム処理事業	〔中央図書館〕	52～53
(2)	地域社会教育活動総合事業	〔中央図書館〕	54～55
8	子どもの健全な食生活の推進		
(1)	学校給食未納対策事業	〔学校保健給食課〕	56～57
(2)	学校給食食物アレルギー対策事業	〔学校保健給食課〕	58～59
9	すべての市民がいつでも親しむことのできるスポーツ活動の振興		
(1)	キャンプ地誘致推進事業	〔生涯学習・スポーツ課〕	60～61
(2)	市民総スポーツ運動事業	〔生涯学習・スポーツ課〕	62～63
(3)	体育施設管理事業	〔生涯学習・スポーツ課〕	64～65
V	学識経験者の意見（総評）		66～67

I はじめに

1 制度の目的

鳥取市教育委員会は、子どもたちが、自らの道を選び社会へはばたいていくため、ふるさとへの思いや志をもち、たくましく活躍できる人づくりを基本理念とし、学校教育の充実を図り、質を高める「知を開く」、郷土愛を醸成し豊かな心を育む「徳を啓く」、未来を創造する健やかな体を育む「体を拓く」、という3つの「ひらく」を推進しております。

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」では、各教育委員会は、毎年、その教育行政事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表することが義務づけられています。

鳥取市教育委員会は、この法の趣旨に則し、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民の皆様への説明責任を果たすため、平成30年度の事務事業について「教育委員会事務の自己点検・評価」を実施し、報告書にまとめました。点検・評価に当たっては、学識経験を有する者によるヒアリングを受け、主要な事業の評価及び全体的な総合評価をいただきました。

《参考》 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象

鳥取市では、市長部局、議会事務局、各行政委員会等を対象とした「第10次総合計画」（計画年度：平成28～32年度）に基づき、各種事務事業の行政評価を実施しています。平成23年度から内部事務システムに組み込んだ内部評価を、さらに財務会計システムと連動して本格稼働させており、令和元年度（平成30年度事業対象）の点検・評価に当たっては、この行政評価を活用するとともに、対象事業の中から、鳥取市教育委員会が重点的に取り組んでいる事業として25事業を抽出し、教育的観点を加えて点検・評価を実施しました。

3 点検・評価の方法

事業ごとの自己点検・評価シートに、教育委員会の自己評価を記入したうえで、学識経験者の所見をいただきました。

さらに、学識経験者からは点検・評価結果全体に対する総合評価をいただきました。

【点検・評価シートの構成】

- ① 基本情報
(総合計画の位置付け)
- ② 事業目的
(対象、意図、手段)
- ③ 事業の年度別計画・実績
- ④ 平成30年度の事務事業実施概要
- ⑤ 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標
- ⑥ 活動指標の達成率
- ⑦ 評価
- ⑧ 事業の成果を踏まえた今後の方向性
- ⑨ 学識経験者の所見

【ご意見をいただいた学識経験者】

- 鳥取大学 農学部生命環境農学科 学科長・教授 松村一善 氏
- 公立鳥取環境大学 経営学部 副学部長・教授 石川真澄 氏

4 自己点検・評価対象事業一覧 (H30年度実績)

[鳥取市の教育等の振興に関する大綱 施策体系・事務事業一覧]

※ は点検・評価対象事業

基本方針	政策	推進施策	事業名	担当部署
I 学校教育の充実を図りその質を高めます！ 【知を開く】	(1) 社会を生きぬく力を育む特色ある教育の推進	1 鳥取市だからこそできるきめ細やかな教育を推進し、将来に対する夢・希望や志をひらき、次代を担う人材の育成に取り組みます。	1 自立と創造の学校づくり推進事業費	学校教育課
			2 小学校3～6年生における35人学級実施事業費	学校教育課
			3 中学校2・3年生における35人学級実施事業費	学校保健給食課
			4 遠距離通学費補助金(小学校)	学校保健給食課
			5 遠距離通学費補助金(中学校)	学校保健給食課
			6 要保護・準要保護児童就学援助費(小学校)	学校保健給食課
			7 要保護・準要保護児童就学援助費(中学校)	学校保健給食課
		2 ICTの活用、グローバル化に対応した英語教育、アクティブ・ラーニングなどを取り入れた授業改革をとおして教師の指導力向上、キャリア教育の充実を図り、子ども一人ひとりが広い視野を持った主体的な学びの実現を目指します。	8 鳥取市グローバル人材育成事業費	教育総務課
			9 語学指導等外国青年招致事業費	教育センター
			10 小学校外国語活動人材支援事業費	教育センター
			11 教職員研修運営事業費	教育センター
	3 子どもたちが自己の能力と可能性を最大限に高め、様々な人々と協調・協働しつつ自己実現を図り、社会の一員としての役割と責任を果たすために必要な力を育みます。	12 地域で学ぶ職場体験活動事業費	学校教育課	
	(2) 学校・家庭・地域の連携による教育支援	1 学級や学校の自治力を高めるとともに、各中学校区の特色を生かした保幼小中・小中一貫教育を推進し、地域にひらかれた教育の実現を目指します。	13 特色ある中学校区創造事業費	学校教育課
			14 未来のとっとり教育創造事業費	学校教育課
			15 学力向上推進事業費	学校教育課
		2 保護者が子どもの教育について第一義的責任を有することを前提としながらも、放課後児童対策など様々な機会や場を通して、子どもの健全な育成を図る地域との連携・協働体制の確立を目指します。	16 放課後児童対策事業費	学校教育課
3 特別な支援を必要とする子どもがその能力や可能性を最大限に伸ばし、社会の中で生き生きと暮らしていくため、一人ひとりのニーズに応じた教育の実現を目指します。		17 インクルーシブ教育システム推進事業費	教育センター	
		18 特別支援学級教育就学奨励費(小学校)	学校保健給食課	
		19 特別支援学級教育就学奨励費(中学校)	学校保健給食課	
	20 特別支援教育支援員配置事業費	学校教育課		

4 自己点検・評価対象事業一覧 (H30年度実績)

[鳥取市の教育等の振興に関する大綱 施策体系・事務事業一覧]

※ は点検・評価対象事業

基本方針	政策	推進施策	事業名	担当部署
I 学校教育の充実を図りその質を高めます！ 【知を開く】	(3) 信頼される教育環境の充実	1 子どもが生き生きと学び活動できる環境を整えるため、老朽化した施設の改修や、猛暑対策などの学校施設の充実を図ります。	21 学校維持補修費(小学校・大規模)	教育総務課
			22 大規模改造事業費(小学校)	教育総務課
			23 学校維持補修費(中学校・大規模)	教育総務課
			24 中学校増改築事業費	教育総務課
		2 学校と地域が一体となって校区のあり方を検討することで、地域の実情に応じた活力ある学校づくりを目ざします。	25 特色ある小中9年教育支援事業費	教育総務課
			26 不登校対策事業費	学校教育課
		3 教職員の多忙化を解消し教育の質の向上を旨としながら、学校運営システムを充実させ、学校事務の効率化と学校間の事務の共同化を図ります。	27 学校徴収金システム事業費	教育総務課
			28 校務支援事業費	学校教育課
			29 補助教材費	学校教育課
			30 補助教材費	学校教育課
			31 生徒指導専任相談員事業費	学校教育課
			32 スクールソーシャルワーカー活用事業費	学校教育課
II 郷土愛を醸成し豊かな心を育みます！ 【徳を啓く】	(1) ふるさと愛を育む教育の推進	1 本市の持つ豊かな自然、産業、歴史、芸術、文化財等の地域資源を活用し、ふるさとの理解をひらき、“ふるさとを思い 志をもつ子”を育てます。	33 姫路市鳥取市中学生交流事業費	学校教育課
			34 郡山市鳥取市小学生交流事業費	学校教育課
		2 地域の協力を得て、子どもに、地域資源を活かした多様な体験・交流活動への参画を促しながら、達成感を味わわせ、未来に向けてたくましく生き抜く力を育てます。	35 中山間地域ふるさと体験活動支援事業費	学校教育課
			36 「地域の宝」研究事業費	学校教育課
		3 様々な学びや体験を通して、自分をとりまく人々への感謝や敬愛、命の大切さや善悪の判断などの豊かな心を育むとともに、人を大切にする人権教育の充実を図ります。	37 人権教育推進費(人権教育研究推進事業)	学校教育課
			38 人権教育推進費(いじめ防止教育推進事業)	学校教育課
			39 人権教育推進費(携帯インターネット教育啓発推進事業)	学校教育課

4 自己点検・評価対象事業一覧（H30年度実績）

〔鳥取市の教育等の振興に関する大綱 施策体系・事務事業一覧〕

※ は点検・評価対象事業

基本方針	政策	推進施策	事業名	担当部署	
II 郷土愛を醸成し豊かな心を育みます！ 【徳を啓く】	(2) 生涯にわたり心豊かに学び育つことができる環境の充実	1 市民が自発的に、自由に学ぶことのできる多様な学習機会や情報の提供の充実を図ることで、生涯学習社会の実現を目指します。	40 生涯学習推進事業費	生涯学習・スポーツ課	
			41 文化センター施設整備費	生涯学習・スポーツ課	
			42 サイクリングターミナル運営管理費等	生涯学習・スポーツ課	
			43 生涯学習講座推進事業費	生涯学習・スポーツ課	
			44 さじアストロパーク企画イベント等事業費	さじアストロパーク	
		45 さじアストロパーク運営管理費	さじアストロパーク		
		2 市民が学んだ成果を、地域で生かしながら自己実現を図り、生きがいに満ちた暮らしができる地域づくりに貢献します。	46 地区公民館事業費	生涯学習・スポーツ課	
			47 高齢者生きがい促進総合事業費	生涯学習・スポーツ課	
			48 ろうあ成人学級開設費	生涯学習・スポーツ課	
		3 地域の大人や子どもの保護者に自らの役割と責任の自覚を促し、人としての大切な生き方を共有して、子どもとともに“学び”“育つ”ことのできる地域社会の形成につなげます。	49 子育て講座開設費	生涯学習・スポーツ課	
			50 青年団体育成費補助金	生涯学習・スポーツ課	
			51 ものづくり道場推進事業費	生涯学習・スポーツ課	
			52 地域学校協働活動推進事業費	生涯学習・スポーツ課	
		(3) 歴史と文化が息づくふるさとの創生	1 文化芸術の振興や文化財への愛護精神の高揚を図ります。さらに、文化財の保護と活用を進めることにより次世代へ継承します。	53 史跡鳥取藩主池田家墓所管理補助金	文化財課
				54 上寺地遺跡管理事業費	文化財課
	55 文化財調査費			文化財課	
	56 青谷上寺地遺跡展示館・あおや郷土館運営管理費等			文化財課	
	2 伝統文化や歴史遺産に刻まれた先人たちの足跡に触れることで、地域への理解と絆を深め、郷土を愛する豊かな人間性を持った人材を育成します。		57 鳥取城跡保存修理事業	文化財課	
			58 美歎水源地保存整備事業	文化財課	
			59 歴史博物館管理費	文化財課	
	3 情報発信を促進し、観光客など多くの人々が来訪する、歴史と文化の薫りに満ちた活力あるまちづくりを推進します。		60 仁風閣・宝扇庵管理	文化財課	
			61 因幡万葉歴史館管理費	文化財課	
			62 文化財団運営補助金事業	文化財課	
			63 歴史文化基本構想策定事業費	文化財課	
	64 仁風閣美装化等事業費	文化財課			

4 自己点検・評価対象事業一覧 (H30年度実績)

[鳥取市の教育等の振興に関する大綱 施策体系・事務事業一覧]

※ は点検・評価対象事業

基本方針		政策		推進施策		事業名		担当部署				
II	郷土愛を醸成し豊かな心を育みます！ 【徳を啓く】	(4)	魅力ある読書環境づくりの推進	1	年齢や障がい等に関わらず、すべての市民が読書を通して、豊かな心や夢を育み、人づくりや地域づくりを推進します。	65	図書購入費	中央図書館				
						66	一般管理費	中央図書館				
						67	コンビニ取次サービスモデル事業費	中央図書館				
						68	図書館情報管理システム処理費	中央図書館				
				2	本と人、人と人との様々な出会いの場をつくり、市民が集いにぎわい、つながり合う交流を促進し、更なる地域文化の創造を支援します。	69	地域社会教育活動総合事業費	中央図書館				
				3	学校・家庭・地域・図書館の連携を図りながら、子どもの読書活動を推進し、家庭・地域の教育力の向上を図ります。	70	学校図書館活用推進事業費	学校教育課				
				III	未来を創造する健やかな体を育みます！ 【体を拓く】	(1)	子どもの健全な食生活の推進	1	栄養バランスのとれたおいしい給食を提供するとともに、地元食材を活用した献立を作成するなど、地産地消を推進し、子どもの心身の健康の保持増進を図ります。	71	給食配送委託費	学校保健給食課
										72	給食調理委託費	学校保健給食課
										73	準要保護児童・生徒給食扶助費(小学校)	学校保健給食課
										74	準要保護児童・生徒給食扶助費(中学校)	学校保健給食課
75	備品整備(学校給食センター)	学校保健給食課										
76	学校給食未納対策費	学校保健給食課										
77	学校給食運営事業費	学校保健給食課										
2	学校給食施設・設備の充実や、食物アレルギー対応を推進し、安全で安心な学校給食の提供を図ります。	78	学校給食食物アレルギー対策事業費					学校保健給食課				
3	食の大切さ、正しい食習慣等を養うとともに、学校・家庭・地域が一体となった学習・体験・交流による食育の推進を図ります。	79	研修費(学校給食)					学校保健給食課				

4 自己点検・評価対象事業一覧（H30年度実績）

〔鳥取市の教育等の振興に関する大綱 施策体系・事務事業一覧〕

※ は点検・評価対象事業

基本方針	政策	推進施策	事業名	担当部署
Ⅲ 未来を創造する 健やかな体を育 みます！ 【体を拓く】	(2) すべての市民 がいつでも親 しむことので きるスポーツ 活動の振興	1 幼児期からの運動やスポーツに親しむ機会を充実し、子どもの体力向上を図りながら、豊かな心と健やかな体を育みます。	80 ガイナーレ鳥取力向上事業費	生涯学習・スポーツ課
			81 子どものころづくり支援「夢の教室」事業費	生涯学習・スポーツ課
		2 2020年東京オリンピック・パラリンピックを好機と捉え、競技人口の増加と競技力向上に努めながら、スポーツをすることの楽しさを伝え、運動意欲の向上に取り組みます。	82 キャンプ地誘致推進事業費	生涯学習・スポーツ課
		3 年齢や障がい等に関わらず、すべての市民がいつでもスポーツに親しめるよう、各地域や各種団体のスポーツ推進人材を育成し、市民が主体的に活動できる環境の整備を図ります。	83 市民総スポーツ運動費	生涯学習・スポーツ課
			84 市民体育祭開催費	生涯学習・スポーツ課
			85 麒麟のまち交流スポーツ大会事業費	生涯学習・スポーツ課
			86 鳥取マラソン開催費	生涯学習・スポーツ課
			87 各種大会開催補助金	生涯学習・スポーツ課
			88 体育施設管理費	生涯学習・スポーツ課
89 サッカー場整備費	生涯学習・スポーツ課			
90 市民体育館等整備事業費	生涯学習・スポーツ課			

Ⅱ 教育委員会の活動状況

1 教育委員選任状況（平成30年度）

職名	氏名	備考
教育長	尾室 高志	H30.10.1～（2期目）
教育長職務代理者	藤井 喜臣	H29.10.6～（2期目）
委員	山脇 彰子	H30.10.9～（2期目）
委員	石谷 充	H28.10.1～（2期目）
委員	畑 千鶴乃	H27.10.15～

2 教育委員会会議の開催状況

定例教育委員会	12回（毎月1回）
臨時教育委員会	2回

3 教育委員会審議案件

(1) 教育委員会規則・訓令の制定及び改廃	4件
(2) 条例改正及び予算の議案についての意見申出	11件
(3) 職員の人事に関する事	3件
(4) 工事請負契約の締結・変更及び財産の取得に関する事	..	1件
(5) その他	14件
合計	33件

【教育委員会審議案件一覧】

議案番号	提出(審議)日	種別	件名	担当課
第13号	H30.5.31	予算	平成30年度鳥取市一般会計補正予算(6月補正)について	各課
第14号	H30.5.31	条例	鳥取市公民館条例の一部改正について	生涯学習・スポーツ課
第15号	H30.5.31	指定管理	河原町総合体育館ほか3施設の指定管理者の指定について	生涯学習・スポーツ課
第16号	H30.5.31	その他	鳥取市B&G海洋センターの土地取得について	生涯学習・スポーツ課
第17号	H30.5.31	その他	鳥取市指定文化財の指定解除について	文化財課
第18号	H30.6.29	その他	江山地区義務教育学校の開設について	学校教育課
第19号	H30.6.29	人事	教職員の処分について	学校教育課
第20号	H30.8.29	予算	平成30年度鳥取市一般会計補正予算(7月補正・専決)について	文化財課
第21号	H30.8.29	予算	平成30年度鳥取市一般会計補正予算(9月補正・先議)について	各課
第22号	H30.8.29	予算	平成30年度鳥取市一般会計補正予算(9月補正)について	各課
第23号	H30.8.29	条例	鳥取市文化センターの設置及び管理に関する条例及び鳥取市勤労青少年ホーム条例の一部改正について	生涯学習・スポーツ課
第24号	H30.9.27	その他	第14期鳥取市校区審議会の諮問について	教育総務課
第25号	H30.9.27	規則	鳥取市学校給食センター設置条例施行規則の一部改正について	学校保健給食課
第26号	H30.10.26	その他	鳥取市人権教育基本方針の改訂について	学校教育課
第27号	H30.10.26	人事	平成30年度教職員人事異動内示について	学校教育課
第28号	H30.11.27	予算	平成30年度鳥取市一般会計補正予算(11月補正)について	各課
第29号	H30.11.27	予算	平成30年度鳥取市一般会計補正予算(12月補正)について	各課
第30号	H30.11.27	その他	鳥取市指定文化財の指定について	文化財課
第31号	H30.11.27	指定管理	鳥取市営サッカー場の指定管理者の指定について	生涯学習・スポーツ課
第32号	H30.11.27	指定管理	鳥取市海洋センターの指定管理者の指定について	生涯学習・スポーツ課
第33号	H30.11.27	指定管理	鳥取市文化センターの指定管理者の指定について	生涯学習・スポーツ課
第34号	H30.11.27	指定管理	鳥取市体育館ほか4施設の指定管理者の指定について	生涯学習・スポーツ課

【教育委員会審議案件一覧】

議案番号	提出(審議)日	種別	件名	担当課
第35号	H30.11.27	指定管理	鳥取市さじコスモスの館の指定管理者の指定について	生涯学習・スポーツ課
第36号	H30.12.27	規則	鳥取市立小学校、中学校及び義務教育学校管理規則の一部改正について	学校教育課
第37号	H30.12.27	その他	鳥取市指定文化財の指定について	文化財課
第1号	H31.1.25	条例	消費税及び地方消費税の税率の引き上げに伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	各課
第2号	H31.1.25	その他	財産の無償貸付けについて	教育総務課
第3号	H31.1.25	予算	平成31年度鳥取市一般会計当初予算について	各課
第4号	H31.1.25	予算	平成30年度鳥取市一般会計補正予算(2月補正)について	各課
第5号	H31.1.25	契約	史跡鳥取城跡擬宝珠橋復元工事の契約変更について	文化財課
第6号	H31.3.11	人事	平成30年度末教職員人事異動内示について	学校教育課
第7号	H31.3.29	規則	鳥取市公民館条例施行規則の一部改正について	生涯学習・スポーツ課
第8号	H31.3.29	規則	鳥取市文化センターの設置及び管理に関する条例施行規則並びに鳥取市勤労青少年ホーム規則の一部改正について	生涯学習・スポーツ課

4 その他の活動状況

(1) 学校計画訪問

教育現場の実態や課題を把握するとともに、指導や助言を行い、適切な学校運営を支援するため、年次計画的に学校訪問を実施しており、30年度は6月から11月にかけて下記の学校を訪問し、授業（指導案、学習過程）及び学級経営等への指導をとおして、教職員の資質（授業力・教師力）の向上を図りました。

【平成30年度 学校計画訪問実施校】 計14校

小学校 (8校)	久松小学校 醇風小学校 美保小学校 倉田小学校 若葉台小学校 西郷小学校 用瀬小学校 青谷小学校
中学校 (5校)	西中学校 北中学校 江山中学校 湖東中学校 桜ヶ丘中学校
義務教育学校 (1校)	湖南学園

(2) 協議会、研修会等への出席

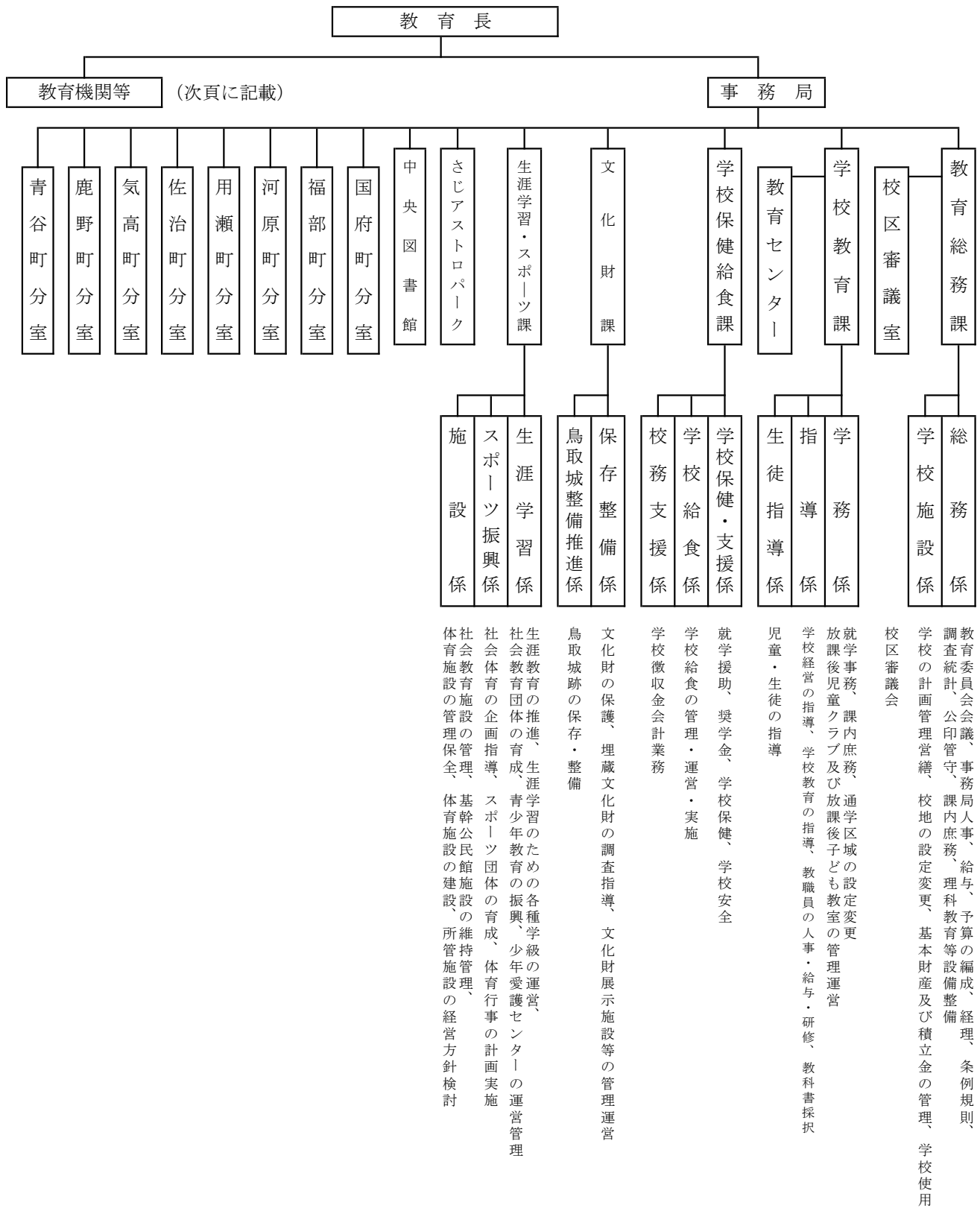
時 期	内 容
7月9日	鳥取県市町村教育委員会研究協議会定期総会（倉吉市）
7月9日	鳥取県市町村教育委員会研究協議会研究大会（倉吉市） 研究発表 第1部会（教育行財政） 「三朝町の教育行政について」 第2部会（学校教育） 「八頭町小中学校統合」 第3部会（社会教育・保健体育・文化） 「江府町社会教育から」
7月31日	市町村教育委員会委員研修会（倉吉市） 講演 子どもの生活習慣見直しの重要性について 研究分科会
8月29日	第1回鳥取県東部地区市町教育委員会研究協議会（智頭町） 研修…国選定重要文化的景観「智頭の林業景観」について 石谷家住宅見学 意見交換…学校における安全対策について
2月20日	第2回鳥取県東部地区教育委員会研究協議会（岩美町） 意見交換…平成31年度の主要事業について

(3) 総合教育会議

時 期	内 容
第 1 回 (8月10日)	鳥取市立小・中・義務教育学校の空調設備整備について 学校施設におけるブロック塀等の対応について 通学路におけるブロック塀等の点検について 鳥取市立小・中・義務教育学校の防犯体制について
第 2 回 (2月5日)	放課後児童クラブについて 学校給食費等の公会計化への移行について

III 教育委員会の機構及び事務分掌

令和元年5月1日現在



●教育機関等施設所在地

新番号	名 称	新番号	名 称	新番号	名 称	新番号	名 称
	〔市役所〕	61	江山中学校	124	谷地区公民館	170	城北テニス場
1	鳥取市役所本庁舎	62	高草中学校	125	宮下地区公民館	171	とりぎんバードスタジアム
2	市役所第2庁舎	63	湖東中学校	126	あおば地区公民館	172	国府町農村勤労福祉センタープール
3	市役所駅南庁舎	65	桜ヶ丘中学校	127	福部地区公民館	173	国府町運動場
4	国府町総合支所	66	中ノ郷中学校	128	河原地区公民館	174	鳥取市若葉台スポーツセンター
5	福部町総合支所	67	国府中学校	129	国英地区公民館	175	福部町ほっとスイミングプール
6	河原町総合支所	69	河原中学校	130	八上地区公民館	176	福部町グラウンド
7	用瀬町総合支所	70	千代南中学校	131	散岐地区公民館	177	福部町テニスコート
8	佐治町総合支所	72	気高中学校	132	西郷地区公民館	180	佐治町B&G海洋センター
9	気高町総合支所	74	青谷中学校	133	社地区公民館	181	佐治町多目的運動広場
10	鹿野町総合支所		〔市立義務教育学校〕	134	用瀬地区公民館	182	気高町B&G海洋センター
11	青谷町総合支所	32	湖南学園	135	大村地区公民館	183	気高町運動広場
	〔市立小学校〕	68	福部未来学園	136	佐治地区公民館	184	気高町龍見台テニスコート
12	久松小学校	54	鹿野学園（流沙川学舎）	137	宝木地区公民館	185	鹿野町B&G海洋センター
13	醇風小学校	73	鹿野学園（王舎城学舎）	138	酒津地区公民館	186	鹿野町運動広場
14	遷番小学校		〔市立幼稚園〕	139	瑞穂地区公民館	187	青谷町グラウンド
15	修立小学校	75	福部未来学園幼稚園	140	逢坂地区公民館	188	青谷町グラウンドゴルフ場
16	日進小学校	76	河原あゆっこ園	141	浜村地区公民館		
17	富桑小学校	77	幼児センターこじか園	142	鹿野地区公民館		〔武道館〕
18	稲葉山小学校		〔教育センター〕	143	勝谷地区公民館	189	鳥取市武道館
19	城北小学校	78	教育センター	144	小鷲河地区公民館	196	鳥取市弓道場
20	美保小学校		〔中央公民館〕	145	青谷地区公民館	190	福部町武道館
21	賀露小学校	79	中央公民館	146	日置地区公民館		〔学校給食施設〕
22	明德小学校		〔地区公民館〕	147	日置谷地区公民館	191	第一学校給食センター
23	倉田小学校	88	久松地区公民館	148	勝部地区公民館	192	第二学校給食センター
24	面影小学校	89	遷番地区公民館	149	中郷地区公民館	193	湖東学校給食センター
25	神戸小学校	90	城北地区公民館		〔主なコミュニティ施設〕	194	国府学校給食センター
26	美和小学校	91	浜坂地区公民館	80	国府町コミュニティセンター	195	河原学校給食センター
27	大正小学校	92	中ノ郷地区公民館	81	福部町コミュニティセンター	197	気高学校給食センター
28	東郷小学校	93	醇風地区公民館	82	河原町コミュニティセンター	198	鹿野学校給食センター
29	明治小学校	94	修立地区公民館	83	用瀬町民会館	199	青谷学校給食センター
30	世紀小学校	95	日進地区公民館	84	佐治町コミュニティセンター		〔主な文化観光施設〕
31	湖山小学校	96	富桑地区公民館	85	気高町コミュニティセンター	200	仁風閣
33	末恒小学校	97	明德地区公民館	87	青谷町コミュニティセンター	201	鳥取世界おもちゃ館（わらべ館）
34	米里小学校	98	美保地区公民館		〔生涯学習施設〕	202	鳥取市歴史博物館（やまびこ館）
35	津ノ井小学校	99	美保南地区公民館	150	鳥取市文化センター	203	因幡万葉歴史館
36	浜坂小学校	100	稲葉山地区公民館	151	鳥取市子ども科学館	204	河原歴史民俗資料館
37	岩倉小学校	101	岩倉地区公民館	152	鳥取市福祉文化会館	205	用瀬郷土歴史館
38	美保南小学校	102	倉田地区公民館	153	鳥取市勤労青少年ホーム	206	佐治天文台（さじastroパーク）
39	湖山西小学校	103	面影地区公民館	154	鳥取市サイクリングターミナル砂丘の家	207	佐治歴史民俗資料館
40	中ノ郷小学校	104	津ノ井地区公民館	155	鳥取市視聴覚ライブラリー	208	青谷上寺地遺跡展示館
41	若葉台小学校	105	若葉台地区公民館	213	鳥取市生涯学習センター	209	あおや郷土館
42	宮ノ下小学校	106	米里地区公民館		〔主な体育施設〕		〔図書館〕
43	国府東小学校	107	神戸地区公民館	156	市民体育館	210	鳥取市立中央図書館（市役所駅南庁舎）
45	河原第一小学校	108	大和地区公民館	157	福部町体育館	211	用瀬図書館
46	西郷小学校	109	美徳地区公民館	158	河原町総合体育館	212	気高図書館
47	散岐小学校	110	東郷地区公民館	159	河原町勤労者体育館		
48	用瀬小学校	111	大正地区公民館	160	用瀬町勤労者体育センター		
49	佐治小学校	112	豊実地区公民館	161	気高町体育館		
50	宝木小学校	113	明治地区公民館	162	気高町勤労者体育センター		
51	瑞穂小学校	114	松保地区公民館	163	気高町農業者トレーニングセンター		
52	鹿野小学校	115	湖南地区公民館	164	鹿野町農業者トレーニングセンター		
53	逢坂小学校	116	湖南地区公民館大郷分館	165	青谷町体育館		
55	青谷小学校	117	末恒地区公民館	166	青谷町農林漁業者トレーニングセンター		
	〔市立中学校〕	118	湖山地区公民館		〔主なスポーツ施設〕		
56	東中学校	119	湖山西地区公民館	167	市民プール		
57	東中学校のぞみ分校	120	賀露地区公民館	168	鳥取市海洋センター		
58	西中学校	121	千代水地区公民館	169	千代テニス場		
59	南中学校	122	大茅地区公民館				
60	北中学校	123	成器地区公民館				

IV 自己点検・評価の結果

自己点検・評価シート

整理No.	1	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	自立と創造の学校づくり推進事業費	所属名	学校教育課

1. 基本情報

位 基 置 教 本 育 づ 計 振 振 け 画 興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	I 学校教育の充実を図りその質を高めます！【知を開く】	
	政策	(1) 社会を生きぬく力を育む特色ある教育の推進	
	推進施策	1. 鳥取市だからこそこできるきめ細やかな教育を推進し、将来に対する夢・希望や志をひらき、次代を担う人材の育成に取り組みます。	

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	全小・中・義務教育学校
意 図 (どのような状態にするために)	鳥取市の小・中・義務教育学校が、児童生徒の実態、保護者の願いや期待、地域の特性などを踏まえ、自立して創意工夫のある学校づくりを進展させることにより、教育目標の達成を図る。
手 段 (どうするのか)	学校が企画した教育活動及び取組内容に応じて、創意や工夫・考え方を審査して予算配分する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内容		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	年度別計画		①実施計画に基づく 予算配分	①実施計画に基づく 予算配分	①実施計画に基づく 予算配分	①実施計画に基づく 予算配分	①実施計画に基づく 予算配分
年度別実績		①実施計画に基づく 予算配分 ・ 一律支援予算 ・ 特別支援予算 ・ 人材活用支援予算	①実施計画に基づく 予算配分 ・ 一律支援予算 ・ 特別支援予算 ・ 人材活用支援予算	①実施計画に基づく 予算配分 ・ 一律支援予算 ・ 特別支援予算 ・ 人材活用支援予算			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	26,350	24,839	25,577	0	0	
	直接経費 A	19,131	17,520	18,334	0	0	
	直接経費の財 源内訳	国・県					
		地方債					
		その他	19,131	17,520	18,334		
一般財源							
人件費 B	7,219	7,319	7,243				
職員数の 内 訳	正規職員	1.00	1.00	1.00			
	嘱託職員						
	臨時職員						

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の 実施概要	現在、地域とともにある特色ある学校づくりを実現するため、各学校の教育理念や教育方針に基づき、目標達成型の自主的・自律的な学校経営を行うことが求められている。 この事業は、そのような学校経営を後押しするために学校長裁量の予算を拡充し、学校の創意工夫、自主的な取組に関して各学校が企画立案を行い、教育委員会が評価・査定を行った上で必要な予算を措置する。
---------------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	実施学校数	校	目標	62	62	58	58	56
				実績	62	62	58		
	(指標の説明) 計画書に基づいて特色ある取組を実施した小・中・義務教育学校数								
	2			目標					
実績									
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	実施学校数	校	100%	100%	100%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	自主的・自立的な学校経営や、国がめざす「地域とともにある学校づくり」を後押しする事業となっている。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	児童生徒や保護者、地域の実態や願いが加味された各学校の特色ある教育活動の推進に大いに役立っており、大変有効な事業である。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	各学校が独自に企画立案した計画書をもとに予算配分をしており、自立と創造の学校づくりに有効に活かされている。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市内全小・中・義務教育学校で実施し、児童生徒に還元される事業であり、公平性が確保されている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	それぞれの小・中・義務教育学校で、児童生徒及び保護者、地域の実態や願いが加味された特色ある教育活動が推進されており、「自立と創造の学校づくり」の上で十分な成果が見られ、なくてはならない事業と言える。委託事業として今後も継続したい。	
今後の課題・方向性	本事業により、創意ある教育活動が推進されており、それぞれの学校及び地域の実態に応じた特色ある学校づくりが進んでいる。地域からも評価が大変高い事業であり、今後は、事業内容の見直しと改善を図りつつ充実させていく方針である。 次期計画で活動指標の見直しを行う。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	市内の小・中・義務教育学校が特色ある学校づくりを目指して取り組む教育活動を支援するものであり、対象校全てが利用していることから、必要な事業であることがわかる。各校の企画立案の評価・査定は教育委員会が行っているため、評者が評価の対象とするのは事業実施により教育目標の達成が図れているか?という点になると考えるが、現行の活動指標ではそのような評価が行えない。今後は活動指標の見直しも含めて検討を行う必要があると考える。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	各学校独自の取り組みに対して、教育委員会等が各学校の自己点検に基づいて評価を行う過程が設けられており、各学校の事業単位で見ると、継続的な事業の改善を意識したものとなっている。評価指標が活動量で定められていることにより、事業の質的な面の評価の根拠が弱くなっている点は課題であるが、次期計画での見直しが企図されており、今後の方向性として歓迎したい。
--------	--

自己点検・評価シート

整理No.	10	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	小学校外国語活動人材支援事業費	所属名	教育センター

1. 基本情報

位 基 置 本 計 振 興 画	体系区分	コード	名 称
	基本方針	I	学校教育の充実を図りその質を高めます!【知を開く】
	政策	(1)	社会を生きぬく力を育む特色ある教育の推進
	推進施策	2.	ICTの活用、グローバル化に対応した英語教育、アクティブ・ラーニングなどを取り入れた授業改革をとおりて教師の指導力向上、キャリア教育の充実を図り、子ども一人ひとりが広い視野を持った主体的な学びの実現を旨とします。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	小学校3～6年生児童
意 図 (どのような状態にするために)	小学校外国語活動及び小学校外国語のねらいであるコミュニケーション能力の素地を育成を図る。
手 段 (どうするのか)	小学校3・4年生の外国語活動の授業において、英語力のある地域人材を活用し、1学級あたり年間8時間分の指導援助を行う。 小学校5・6年生の外国語科の授業において、英語力のある地域人材を活用し、1学級あたり年間12時間分の指導援助を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画	(5・6年生対象) 各学校が、自主的に地域の人材を依頼したり、鳥取市教育センターの人材バンクから紹介したりして、5・6年生1クラスあたり12時間分の外国語活動授業において指導の援助を行う。 ※5・6年生：外国語活動（年間35時間）	(5・6年生対象) 各学校が、自主的に地域の人材を依頼したり、鳥取市教育センターの人材バンクから紹介したりして、5・6年生1クラスあたり12時間分の外国語活動授業において指導の援助を行う。 ※5・6年生：外国語活動（年間35時間）	(3～6年生対象) 各学校が、自主的に地域の人材を依頼したり、鳥取市教育センターの人材バンクから紹介したりして、3・4年生1クラスあたり8時間分、5・6年生1クラスあたり12時間分の外国語活動授業において指導の援助を行う。 【学習指導要領改訂：先行実施】3・4年生：外国語活動（年間35時間）、5・6年生：外国語科（年間70時間）	(3～6年生対象) 各学校が、自主的に地域の人材を依頼したり、鳥取市教育センターの人材バンクから紹介したりして、3・4年生1クラスあたり10時間分、5・6年生1クラスあたり14時間分の外国語活動授業において指導の援助を行う。 【学習指導要領改訂：先行実施】3・4年生：外国語活動（年間35時間）、5・6年生：外国語科（年間70時間）	(3～6年生対象) 各学校が、自主的に地域の人材を依頼したり、鳥取市教育センターの人材バンクから紹介したりして、3・4年生1クラスあたり11時間分、5・6年生1クラスあたり15時間分の外国語活動授業において指導の援助を行う。 【学習指導要領改訂：全面実施】3・4年生：外国語活動（年間35時間）、5・6年生：外国語科（年間70時間）	
	年度別実績	・配置校：市内44校中41校（2名配置は2校） ・配置支援員数：20名 ・実施回数：1275回	・配置校：市内44校中41校（2名配置は2校） ・配置支援員数：18名 ・実施回数：1367回	・配置校：市内44校中39校（2名配置は11校） ・配置支援員数：27名 ・実施回数：2,131回			
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	9,270	9,507	10,440	0	0	
	直接経費 A	2,051	2,188	3,197	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
一般財源	2,051	2,188	3,197				
人件費 B	7,219	7,319	7,243				
職員数の内 訳	正規職員	1.00	1.00	1.00			
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00			
	臨時職員	0.00	0.00	0.00			

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	小学校外国語活動及び外国語科のねらいであるコミュニケーション能力の素地の育成を図るために、小学校外国語活動及び外国語科の授業を補助する英語力のある地域人材を活用し、小学校の外国語活動の円滑な実施と充実した外国語活動の実践を行う。
-----------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	派遣回数	回	目標	1,608	1,551	2,744	2,860	3,191
				実績	1,275	1,367	2,131		
	(指標の説明) 支援員を外国語活動授業補助及び授業に関する打合せで学校に派遣した回数								
	2				目標				
実績									
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	派遣回数	回	79%	88%	78%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	急速に進展する社会のグローバル化に伴い、小学校における外国語教育のさらなる充実が求められており、本事業が本市児童の英語を活用したコミュニケーション能力の素地を養うことに果たす役割は大きい。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	活用時間数は、平成28年度1275回、平成29年度1367回、平成30年度2131回と、年々増加しており、平成30年度より3～6年生に活用枠を拡大、また来年度から学習指導要領全面実施に伴い、今後さらに学校現場から人材支援の要請が増えていくものと思われる。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	今後ますます外国語教育の充実が求められる中、英語話者である在留外国人や英語が堪能な地域人材が少ない本市の状況から考えると、行政が支援して地域人材を発掘し、学校現場に紹介する仕組みは必要である。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	全小学校・義務教育学校を対象としており、支援員派遣を希望した小学校39校全てに支援員を配置している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	来年度（令和2年度）からの学習指導要領全面実施に伴い、学校現場からの人材支援要請に対応するため、さらに支援員の人材を確保し、外国語教育の一層の充実を図る必要がある。	
今後の課題・方向性	小学校3・4年生での外国語活動（年間35時間）、小学校5・6年生での外国語科（年間70時間）全面実施に対応するため、外国語活動支援員の増員を図ることが必要である。さらに、外国語活動支援員の研修を行い、小学校外国語活動及び外国語科の趣旨に沿った指導力の向上を図っていくことが必要である。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	現場からの外国語教育に関する人材支援要請に対応するために実施する事業であり、平成30年度は活用枠が拡大したため派遣目標回数は前年度比で76.9%、実績値は55.9%増加している。令和2年度からの学習指導要領全面実施に向けて、人材確保が急務であるが、同時に派遣実績が目標値を下回っている要因の検討を行い、人材以外の要因がある場合には改善策を講じる必要がある。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	外国語活動の対象学年の拡大など、本事業の需要が年々著しく拡大している中で、必要な人員を手当てして対応し続けてきており、関係者の努力には頭が下がる。活動指標が目標を下回っているが、このうち現場の教員からのニーズが想定を下回ったものについては現職教員の能力向上によるものも含まれると考えられるため、一概に達成率の数値で評価すべきものではないと思われる。支援員の量だけでなく、研修など質的な側面への手当ても評価される。
--------	--

自己点検・評価シート

整理No.	12	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	地域で学ぶ職場体験活動事業費	所属名	学校教育課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	I 学校教育の充実を図りその質を高めます!【知を開く】	
	政策	(1) 社会を生きぬく力を育む特色ある教育の推進	
	推進施策	3. 子どもたちが自己の能力と可能性を最大限に高め、様々な人々と協調・協働しつつ自己実現を図り、社会の一員としての役割と責任を果たすために必要な力を育みます。	

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	中学校及び義務教育学校後期課程生徒
意 図 (どのような状態 にするために)	様々な社会体験活動を行う中で地域社会に学び、地域の人々と共に生きる心や感謝の心を育み、「生きる力」の基礎となる豊かな人間性や自ら課題を見つけて解決していこうとする意欲、態度を身につける。
手 段 (どうするのか)	中学校2年生及び義務教育学校8年生全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続する3～5日間の体験活動を行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画	①職場体験活動	①職場体験活動	①職場体験活動	①職場体験活動	①職場体験活動	
	年度別実績	①職場体験活動実施 市内全17中学校 (第2学年生徒)	①職場体験活動実施 市内全17中学校 (第2学年生徒)	①職場体験活動実施 市内全14中学校2 年生生徒及び義務教育 学校8年生徒			
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	9,142	9,311	9,210	0	0	
	直接経費 A	1,923	1,992	1,967	0	0	
	直接経 費の財 源内訳	国・県	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
一般財源	1,923	1,992	1,967				
人件費 B	7,219	7,319	7,243				
職 員 数 の 内 訳	正規職員	1.00	1.00	1.00			
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00			
	臨時職員	0.00	0.00	0.00			

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の 実施概要	本事業は「鳥取市ワクワクとっとり推進協議会」に委託して実施し、中学校2年生及び義務教育学校8年生全員が数名ずつのグループに分かれ、地域の事業所や施設等で連続する3～5日間を基本とし、体験活動を行う。
---------------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	生徒アンケートの肯定的な回答率	%	目標	80	80	80	80	80
				実績	93.5	95.1	95.3		
	(指標の説明)								
	2		目標						
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	生徒アンケートの肯定的な回答率	%	117%	119%	119%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	地域連携やキャリア教育の充実が図られている。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	生徒は自分たちが生活する地域で個々にあった体験ができており、アンケートの肯定的回答率も高い。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	学校・地域や生徒の実態に合った事前・事後学習および体験活動に投入している。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市内全中学校・義務教育学校の全生徒を対象としている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	この事業は、中学校・義務教育学校でのキャリア教育の充実や「ふるさとを思い 志をもつ子」の育成を目的とし、成果を挙げている。
今後の課題・方向性	キャリア教育の充実を図るために、今後も継続して実施する必要がある。また、次期計画で活動指標の見直しを行う。

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	市内の中学校2年生、義務教育学校8年生の全員が参加し、アンケートの肯定的な回答率も95.3%と高いことから、一定の成果をあげていると評価できる。本事業は「豊かな人間性や自ら課題をみつけて解決していこうとする意欲、態度を身につける」ことを意図しているが、事業意図のどの部分で肯定的な回答が多いのか検証し、肯定的な回答率が低い部分があれば改善することで、よりよい事業になることが期待できる。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	参加人数や受け入れ事業所数等の量的な指標ではなく、参加者のアンケートの内容から事業の質的な点検を行っており、評価できる。受け入れ事業所との協力関係を維持しつつ、生徒の体験の質的な水準を保ち続ける取り組みを続け、質的な水準が維持されることを願う。
--------	--

自己点検・評価シート

整理No.	14	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	未来のとりどり教育創造事業費	所属名	学校教育課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	I	学校教育の充実を図りその質を高めます！【知を開く】
	政策	(2)	学校・家庭・地域の連携による教育支援
	推進施策	1.	学級や学校の自治力を高めるとともに、各中学校区の特徴を生かした保幼小中・小中一貫教育を推進し、地域にひらかれた教育の実現を旨とします。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	<ul style="list-style-type: none"> ○社会に開かれた教育課程を実現するためのカリキュラムマネジメント【5指定校】 <ul style="list-style-type: none"> ・家庭や地域との連携を取り入れたカリキュラムマネジメント（コミュニティ・スクールの推進）【面影小・南中・桜ヶ丘中】 ・プログラミング教育を取り入れたカリキュラムマネジメント【浜坂小・湖山西小】 ○魅力ある学校づくりによる不適応の解消【2指定校（北中・国府中）】
意 図 (どのような状態にするために)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域創造学校（コミュニティ・スクール）構築のパイロット校となる ・プログラミング教育を取り入れた教育課程の実現のためのパイロット校となる ・小中9年間を見通した自治的な学校教育が実施され、居心地のよい・魅力ある学校づくりによる学校不適応の解消
手 段 (どうするのか)	先進実践の取り組みを推進し、広く全市にその成果を還元する

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画	①先進校視察と研修視察報告会の実施 ②学校運営協議会の実施 ③授業研究会の実施	①先進校視察と研修視察報告会の実施 ②学校運営協議会の実施 ③授業研究会の実施	①先進校視察と研修視察報告会の実施 ②学校運営協議会の実施 ③授業研究会の実施	①先進校視察と研修視察報告会の実施 ②学校運営協議会の実施 ③授業研究会の実施	①先進校視察と研修視察報告会の実施 ②学校運営協議会の実施 ③授業研究会の実施	
	年度別実績	①先進校視察と研修視察報告会の実施 ②学校運営協議会の実施 ③授業研究会の実施	①先進校視察と研修視察報告会の実施 ②学校運営協議会の実施 ③授業研究会の実施	①先進校視察と研修視察報告会の実施 ②学校運営協議会の実施 ③授業研究会の実施	①先進校視察と研修視察報告会の実施 ②学校運営協議会の実施 ③授業研究会の実施	①先進校視察と研修視察報告会の実施 ②学校運営協議会の実施 ③授業研究会の実施	
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	9,590	9,442	8,338	0	0	
	直接経費 A	2,371	2,123	1,095	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	628	200		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
一般財源		2,371	1,495	895			
人件費 B	7,219	7,319	7,243				
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	1.00			
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00			
	臨時職員	0.00	0.00	0.00			

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	<p>以下の3つの研究課題について学校を指定し、組織・教育内容・指導方法について先進の実践をすすめて、研究成果を全市に還元する。</p> <p>①家庭や地域との連携を取り入れたカリキュラムマネジメント（コミュニティ・スクールを中心とした学校運営の推進）</p> <p>②プログラミング教育を取り入れたカリキュラムマネジメント</p> <p>③魅力ある学校づくりによる不適応の解消</p>
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	コミュニティスクールの導入校数	校	目標	10	30	45	58	58
		実績		10	30	46			
	(指標の説明)								
	2		目標						
実績									
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	コミュニティスクールの導入校数	校	100%	100%	102%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	小学校での新学習指導要領の全面实施に向けて「社会に開かれた教育課程」を国も推進しており、目的は妥当である。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	各校での取り組みを参考に、他校にもコミュニティ・スクールの取り組みが広がっており、有効である。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	先進的に取り組むパイロット校を指定・研究しており、効率的である。また、研究成果を全市に還元している。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	指定校を広く全市に募っており、公平である。また、研究成果を全市に還元している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	パイロット校がその成果を発信し保護者や地域の方の参画による学校運営が広がり、コミュニティ・スクールの仕組みがほぼ全市の学校に導入された。また、プログラミング教育についても研究を進め、その成果の中間発表として鳥取県情報教育研究発表大会で授業公開や研究発表などを行った。その中身づくりが今後において大切であると考え。	
今後の課題・方向性	コミュニティ・スクールについては、「社会に開かれた教育課程」の実施に向けて、地域学校協働活動などの地域と連携した中身づくりが課題である。また、その中身づくりを通して、魅力ある学校づくりを推進し、不適応の解消等にもいかしたい。また、令和2年度からの小学校での新学習指導要領の全面实施に向けて、プログラミング教育などパイロット校として研究を推進し、その成果を還元し充実を図っていききたい。次期計画で活動指標の見直しを行う。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	事業が対象とする3課題のうち、コミュニティ・スクールを中心とした学校運営の推進については、平成30年度は目標を上回る導入校数となっており、順調に事業が実施できているように見受けられる。ただし、「学校運営協議会の導入による成果と課題」（鳥取県調査・令和元年度9月）で、導入後も制度の形骸化が懸念されていることが示すように、学校運営協議会、地域学校協働本部を中心とした活動が「地域とともにある学校づくり」を実現できるように、各校での取組内容への注視、成功事例にとどまらず、失敗事例についても共有が必要となると思われる。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	コミュニティ・スクール導入の促進、プログラミング教育の研究、学校不適応解消の研究と全く異質の事業が含まれており、一つの事業の活動量のみで評価することには限界がある。いずれも本事業で研究や先導的な事業を行い、それを他の学校へ普及させることが意図されていることから、研究結果やその普及したものが、個々の事業の目標にどの程度貢献したか、一定期間後に長期的な視点から再度評価が行われることを期待したい。
--------	---

自己点検・評価シート

整理No.	16	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	放課後児童対策事業費	所属名	学校教育課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	I 学校教育の充実を図りその質を高めます！【知を開く】	
	政策	(2) 学校・家庭・地域の連携による教育支援	
	推進施策	2. 保護者が子どもの教育について第一義的責任を有することを前提としながらも、放課後児童対策など様々な機会や場を通して、子どもの健全な育成を図る地域との連携・協働体制の確立を目指します。	

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	小学校児童・保護者
意 図 (どのような状態にするために)	昼間保護者が就労等のため家にいない小学校児童を授業の終了後預かり、適切な遊び及び生活の場を与えることで、児童の健全育成を図る。
手 段 (どうするのか)	小学校児童を学校の余裕教室や専用施設で預かり、遊びや集団生活の場を提供する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画	①放課後児童クラブの設置・運営 ②保護者会等に運営委託	①放課後児童クラブの設置・運営 ②保護者会等に運営委託	①放課後児童クラブの設置・運営 ②保護者会等に運営委託	①放課後児童クラブの設置・運営 ②保護者会等に運営委託	①放課後児童クラブの設置・運営 ②保護者会等に運営委託	
	年度別実績	①放課後児童クラブの設置54クラブ ②保護者会等に委託し運営	①放課後児童クラブの設置56クラブ ②保護者会等に委託し運営(保護者委託51クラブ、NPO法人委託5クラブ)	①放課後児童クラブの設置62クラブ ②保護者会等に委託し運営(保護者委託53クラブ、NPO法人委託9クラブ)			
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	415,481	506,310	432,236	0	0	
	直接経費 A	401,043	491,672	417,750	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	249,411	282,592	266,349		
		地方債	31,600	50,100	0		
		その他	3	3	3		
一般財源		120,029	158,977	151,398			
人件費 B	14,438	14,638	14,486				
職員数の内訳	正規職員	2.00	2.00	2.00			
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00			
	臨時職員	0.00	0.00	0.00			

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	全ての放課後児童クラブを委託形式とし、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に、遊び及び生活の支援を行い、児童の心身ともに健全な育成を図る。
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	児童クラブ設置数	箇所	目標	50	53	55	67	70
				実績	54	56	62		
	(指標の説明) 児童クラブの設置数								
	2	児童クラブ利用者数	人	目標	2,321	2,534	2,767	2,884	3,144
実績				2,288	2,428	2,682			
(指標の説明) 児童クラブの入級児童数									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	児童クラブ設置数	箇所	108%	106%	113%		
	2	児童クラブ利用者数	人	99%	96%	97%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	市内44校区（義務教育学区区舎）のうち、放課後子ども教室3校区を除く41校区中40校区で児童クラブを開設しており、未設置校区の開設と共に、入級児童数の増加が見込まれる児童クラブの分割等を推進していく。放課後児童クラブの需要は年々高まっており、妥当である。また、利用者数は上級生入級を視野に入れており妥当である。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	昼間保護者が就労等で家にいない小学生児童を預かり、適切な遊び及び生活の場を与えることで児童の健全育成に繋がっている。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	児童クラブの運営に必要な経費（報酬、管理費等）を一部委託料として支払っており、保護者負担金も徴収することで、児童クラブ全体運営を行っている。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	放課後児童クラブの必要性がある校区にはすべて開設をしており、入級児童数が増加する児童クラブは適宜分割等を行っている。また、委託料の支払いは児童クラブの規模（入級児童）に応じて算定しており、公平性は保たれている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	上級生を含めた放課後の児童預かり要望は依然多く、適切な遊び及び生活の場を与える放課後児童クラブの役割は大きい。今後入級児童の増加に伴う開設場所確保は急務であり、適宜、小学校、保護者会等と分割・拡充協議を行うことで、事業を継続していく必要がある。	
今後の課題・方向性	上級生の入級を含め、放課後児童クラブへの入級希望児童数は増加傾向にあり、既存クラブの分割等が必要となることから、開設場所の確保が急務である。今後は、未開設校区での児童クラブ開設の推進を図るとともに、入級児童が増加する既存クラブの分割・拡充に向け、小学校、保護者会と協議を行っていく。また、放課後児童クラブ支援員の確保も課題であることから、処遇改善等の取組が引き続き必要である。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	利用希望者の増、対象学年の拡大にともない児童クラブの設置数を増やしており、小学校児童を持ち就労により保護者が昼間、家庭にいない世帯にとって重要な事業であると判断できる。その一方で、市内全体では1～3年生の入級率が46.8%(令和元年度)となっており、ほぼ半数の児童が児童クラブを利用している。昨年度の評価コメントでも指摘されているように、同じ受益者を対象として学校と児童クラブの二重整備という状況が発生しうるため、費用対効果の観点からも対症的に年々児童クラブ設置数を増やす整備方針を見直す段階に来ていると考えられる。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	学校数に対する施設数は確保され、対象学年の拡大にも対応が進んでいるが、雇用状況の改善とともに利用児童数は増加し続けている。このまま利用率が上昇することを想定するならば、現行の手法を抜本的に見直すことも含めた検討が必要ではないだろうか。
--------	---

自己点検・評価シート

整理No.	20	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	特別支援教育支援員配置事業	所属名	学校教育課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	I 学校教育の充実を図りその質を高めます！【知を開く】	
	政策	(2) 学校・家庭・地域の連携による教育支援	
	推進施策	3. 特別な支援を必要とする子どもがその能力や可能性を最大限に伸ばし、社会の中で生き生きと暮らしていくため、一人ひとりのニーズに応じた教育の実現を目指します。	

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	発達障がいなど教育上の特別な配慮を要する児童生徒が在籍する学校
意 図 (どのような状態にするために)	発達障がいなど教育上の特別な配慮を要する児童生徒が在籍する学級の円滑な運営と当該要支援児童生徒の学習活動を支援するため
手 段 (どうするのか)	特別支援教育支援員を配置する

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画	特別支援教育支援員配置を希望する学校52校全てに配置する。	特別支援教育支援員配置を希望する学校56校全てに配置する。	特別支援教育支援員配置を希望する学校58校全てに配置する。学校規模を鑑み、複数配置の考慮する。	特別支援教育支援員配置を希望する学校全てに配置する。学校規模等を鑑み、複数配置の考慮する。	特別支援教育支援員配置を希望する学校全てに配置する。学校規模等を鑑み、複数配置の考慮する。	
	年度別実績	特別支援教育支援員配置を希望する学校52校中44校に46名配置した。	特別支援教育支援員配置を希望する学校56校に59名配置した。学校規模を鑑み、複数配置も3校行うことができた。	特別支援教育支援員を希望する学校52校に64名配置した。特別な支援を必要とする児童生徒数や状況に応じて複数配置を12校行った。			
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	157,035	215,945	237,279	0	0	
	直接経費 A	53,535	81,897	91,935	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
一般財源	53,535	81,897	91,935				
人件費 B	103,500	134,048	145,344				
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00			
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00			
	臨時職員	46.00	59.00	64.00			

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	発達障がいなど教育上の特別な支援を必要とする児童生徒に対する基本的な生活習慣の確立、学習支援、健康・安全確保等を行うため、特別な支援を必要とする児童生徒が在籍する学校に、特別支援教育支援員を配置する。
-----------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	支援員配置校	校	目標	52	56	58	58	58
				実績	44	56	52		
	(指標の説明) 特別支援教育支援員の配置校								
	2	支援員配置人数	人	目標	52	56	58	58	58
実績				46	59	64			
(指標の説明) 特別支援教育支援員配置人数									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	支援員配置校	校	85%	100%	90%		
	2	支援員配置人数	人	88%	105%	110%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	特別な支援を必要とする児童生徒が増加する中、特別支援教育支援員を配置することで、早期に適切な支援を行うことができ、学級の円滑な運営につながっている。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	希望する52校に配置することができたとともに、特別支援を必要とする児童生徒数や状況に応じて複数配置を12校行ったことで、個に応じた学習支援等を行うことができています。
資源投入の効率性	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	特別な支援を必要とする児童生徒が複数在籍する学級も少なくなく、複数配置を行い早い段階から個に応じた学習支援等が必要である。
サービスの公平性	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	学校規模や特別な支援を必要とする児童生徒の在籍者数を勘案して、特別支援教育支援員の複数配置を行う必要がある。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	配置希望校への配置は進んできたが、人材確保と専門性向上の必要性が高い。また、学校規模や特別な支援を必要とする児童生徒の在籍者数を勘案した複数配置の在り方を十分検討していく必要がある。	
今後の課題・方向性	学校からの要望が高く、配置の効果も高いため、数値目標を定めながら、可能な限り配置率の向上や複数配置のための人材確保を目指す必要がある。 次期計画で活動指標の見直しを行う。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	特別な支援を必要とする児童生徒に対して特別支援教育支援員を配置することで、学習活動を支援することを目的とした事業である。配置を希望する学校への配置、複数配置等を行っており、適切に事業が実施されていると判断できる。支援員配置数は年々増加しているが、対象となる児童生徒数が増加傾向にあるとすれば、今後も人材の確保と支援員の専門能力向上の支援が必要と考える。研修等による支援員の専門能力向上・支援の質の向上といった質的側面についても評価する時期にきていると考える。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあるため、本事業への需要も拡大すると思われる。一方で、必要とされる専門性の水準からみれば十分ではないかもしれないが、金額としてみれば少なくとも人件費を要する事業でもある。事業の効果について、単なる活動量ではなく実際の効果に迫ることができるような評価が行われることが期待される。
--------	---

自己点検・評価シート

整理No.	21	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	学校維持補修費（小学校・大規模）	所属名	教育総務課学校施設係

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	I 学校教育の充実を図りその質を高めます！【知を開く】	
	政策	(3) 信頼される教育環境の充実	
	推進施策	1. 鳥取市だからこそできるきめ細やかな教育を推進し、将来に対する夢・希望や志をひらき、次代を担う人材の育成に取り組みます。	

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	小学校施設
意 図 (どのような状態 にするために)	機能回復及び施設の劣化防止
手 段 (どうするのか)	継続的に修繕等を行う

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画	トイレ改修工事 設備改修工事 小学校空調更新	小学校空調更新 体育館部分改修工事	トイレ改修工事 プール改修工事 小学校空調更新 体育館部分改修工事 設備改修工事	トイレ改修工事 プール改修工事 小学校空調更新 体育館部分改修工事	トイレ改修工事 小学校空調更新 体育館部分改修工事	
	年度別実績	浜坂小学校トイレ改修 工事、美保南小学校消 火配管改修工事、小学 校空調更新	美保小学校屋内運動場 床改修工事、小学校空 調貸借、浜村小学校 プール改修実施設計、 大正小学校設備改修実 施設計	富桑小学校トイレ改修工事、大正 小トイレ改修設計、米里小プール 改修設計、美保南小学校屋内運動 場屋根改修工事、明治小学校屋内 運動場屋根改修工事、大正小学校 設備改修工事、美保南小学校受水 槽ほか給水装置改修工事、岩倉小 普通教室壁設置設計、久松小防球 ネット設置工事			
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	75,771	52,945	272,799	0	0	
	直接経費 A	74,327	51,481	271,350	0	0	
	直接経 費の財 源内訳	国・県					
		地方債	69,200	48,700	228,300		
		その他			4,769		
一般財源	5,127	2,781	38,281				
人件費 B	1,444	1,464	1,449				
職 員 数 の 内 訳	正規職員	0.20	0.20	0.20			
	嘱託職員						
	臨時職員						

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の 実施概要	米里小学校プール改修事業	4,374千円
	久松小学校防球ネット設置事業	13,633千円
	富桑小学校トイレ改修事業	74,204千円
	大正小学校トイレ改修事業	2,106千円
	美保南小学校屋内運動場屋根改修事業	37,958千円
	美保南小学校受水槽設置事業	34,976千円
	大正小学校設備改修事業	67,336千円
	明治小学校屋内運動場屋根改修事業	26,597千円
	岩倉小学校普通教室壁設置事業	3,845千円
	その他事務費等	6,321千円

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	小学校改修数	校	目標	4	5	6	6	5
				実績	4	6	5		
	(指標の説明)								
	2				目標				
実績									
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	小学校改修数	校	100%	120%	83%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	学校施設の緊急度を考慮して、必要な整備を実施している。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	学校施設の緊急度を考慮して、必要な整備を実施している。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	年次の整備計画を立て、急がれるものから必要な整備を実施。交付金・起債など、有利な財源確保を行っている。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	年次の整備計画を立て、急がれるものから必要な整備を実施。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	計画どおり事業進捗が図れた。
今後の課題・方向性	適切な教育環境の確保を図るため、引き続き劣化防止策を積極的に実施する必要がある。

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	年次の整備計画を作成し、緊急度の高いものから必要な整備を行っているが、突発的な災害への対応工事も含まれることから、平成30年度は事業費が急増している。本自己点検・評価は市民への説明責任を果たすことを目的のひとつとしていることから、自己点検・評価シートには年次計画による整備と災害等への対応の別がわかるような記載が望ましいと考える。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	大規模な施設・設備の改修については中長期的な計画に基づいて実施しており、本年度の活動量指標についても設計段階にとどまったものを除いているためであり、着手はされている。本事業のみの評価範囲を超えるが、整備された施設・設備や劣化防止策を含めた利用状況、工事期間の影響といった事業の質的な観点からの評価と改善の取り組みを期待したい。
--------	---

自己点検・評価シート

整理No.	23	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	学校維持補修費（中学校・大規模）	所属名	教育総務課学校施設係

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	I 学校教育の充実を図りその質を高めます！【知を開く】	
	政策	(3) 信頼される教育環境の充実	
	推進施策	1. 鳥取市だからこできるきめ細やかな教育を推進し、将来に対する夢・希望や志をひらき、次代を担う人材の育成に取り組みます。	

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	中学校施設
意 図 (どのような状態 にするために)	機能回復及び施設の劣化防止
手 段 (どうするのか)	継続的に修繕等を行う

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画	空調設備設置工事	体育館部分改修工事	空調設備設置工事	校舎部分改修工事	トイレ改修工事	
	年度別実績	空調設備設置工事 (国 府中、江山 中、高草 中)	中ノ郷中屋内運動場 屋 根改修、空調設 備工事 (中ノ郷 中)、鹿野中 屋 上等修繕	中ノ郷中空調設備設 置事業、青谷中屋内 運動場防水事業			
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	144,858	37,806	114,848	0	0	
	直接経費 A	143,414	36,342	113,399	0	0	
	直接経 費の財 源内訳	国・県					
		地方債	136,200	26,800	84,700		
		その他					
一般財源	7,214	9,542	28,699				
人件費 B	1,444	1,464	1,449				
職 員 数 の 内 訳	正規職員	0.20	0.20	0.20			
	嘱託職員						
	臨時職員						

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の 実施概要	中ノ郷中空調設備設置事業 98,976千円 青谷中屋内運動場防水事業 10,737千円 鹿野学園各種修繕等 3,686千円
---------------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	中学校改修数	校	目標	3	1	1	1	1
				実績	3	1	3		
	(指標の説明)								
	2				目標				
実績									
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	中学校改修数	校	100%	100%	300%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	学校施設の緊急度を考慮して、必要な整備を実施している。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	学校施設の緊急度を考慮して、必要な整備を実施している。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	年次的な整備計画を立て、急がれるものから必要な整備を実施。交付金・起債など、有利な財源確保を行っている。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	年次的な整備計画を立て、急がれるものから必要な整備を実施。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	計画どおり事業進捗が図れた。
今後の課題・方向性	適切な教育環境の確保を図るため、引き続き劣化防止策を積極的に実施する必要がある。

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	年次的な整備計画を作成し、緊急度の高いものから必要な整備を行っている。突発的な要因による修繕対応工事も含まれることから、平成30年度は改修数が目標よりも多くなっている。本自己点検・評価は市民への説明責任を果たすことを目的のひとつとしていることから、自己点検・評価シートには年次計画による整備と災害等への対応の別がわかるような記載が望ましいと考える。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	大規模な施設・設備の改修については中長期的な計画に基づいて実施している。本事業のみの評価範囲を超えるが、整備された施設・設備や劣化防止策を含めた利用状況、工事期間の影響といった事業の質的な観点からの評価と改善の取り組みを期待したい。
--------	--

自己点検・評価シート

整理No.	26	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	不登校対策事業費	所属名	学校教育課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 げ画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	1	学校教育の充実を図りその質を高めます！【知を開く】
	政策	(3)	信頼される教育環境の充実
	推進施策	2.	学校と地域が一体となって校区のあり方を検討することで、地域の実情に応じた活力ある学校づくりを目ざします。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	鳥取市立小・中・義務教育学校及びその児童・生徒
意 図 (どのような状態 にするために)	鳥取市立小・中・義務教育学校の児童生徒における学校不適応傾向の解消及び未然防止
手 段 (どうするのか)	鳥取市学校不適応対策専門委員会で不適応対策について総括的に討議し、学校不適応の未然防止と課題解消を推進する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
内 容	年度別計画	①学校不適応対策専門委員会の開催 ②中学校区・校内不適応対策委員会の実施 ③スーパーバイザーでの指導助言	①学校不適応対策専門委員会の開催 ②中学校区・校内不適応対策委員会の実施 ③スーパーバイザーでの指導助言	①学校不適応対策専門委員会の開催 ②中学校区・校内不適応対策委員会の実施 ③スーパーバイザーでの指導助言	①学校不適応対策専門委員会の開催 ②中学校区・校内不適応対策委員会の実施 ③スーパーバイザーでの指導助言	①学校不適応対策専門委員会の開催 ②中学校区・校内不適応対策委員会の実施 ③スーパーバイザーでの指導助言
	年度別実績	①学校不適応対策専門委員会を年3回実施し、市の不適応対策について検討した。②③各中学校区においてスーパーバイザーを計22回招聘し、不適応対策委員会を実施し、不適応の解消や教職員の力量の向上を図った。	①学校不適応対策専門委員会を年3回実施し、市の不適応対策について検討した。②③各中学校区においてスーパーバイザーを計20回招聘し、不適応対策委員会を実施し、不適応の解消や教職員の力量の向上を図った。	①学校不適応対策専門委員会を年3回実施し、市の不適応対策について検討した。②③各中学校区においてスーパーバイザーを計19回招聘し、不適応対策委員会を実施し、不適応の解消や教職員の力量の向上を図った。		
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	7,674	7,753	7,799	0	0
	直接経費 A	455	434	556	0	0
	直接経費の財源内訳					
	国・県	0	0	0		
地方債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	455	434	556			
人件費 B	7,219	7,319	7,243			
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	1.00		
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	0.00	0.00	0.00		

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	<p>学校不適応の専門家や地域協力員の活用により、学校不適応の解消に向けた取り組みを行う。</p> <p>①学校不適応対策専門委員会、地域協力員の会、学校の代表者（教頭、生徒指導主任等）が定期的に学校不適応の対策について情報交換を行う会を行い、対策事業を推進する。</p> <p>②学校不適応対策専門委員会の委員を各学校に派遣し、助言や支援を行う。</p>
-----------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	学校不適応対策専門委員会の実施回数	回	目標	3	3	3	3	3
				実績	3	3	3		
	(指標の説明) 学校不適応対策専門委員会の実施回数								
	2	スーパーバイザーによる指導助言指導回数	回	目標	17	17	17	17	17
実績				22	20	19			
(指標の説明) スーパーバイザーが、学校・中学校区へ助言指導した回数									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	学校不適応対策専門委員会の実施回数	回	100%	100%	100%		
	2	スーパーバイザーによる指導助言指導回数	回	129%	118%	112%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	鳥取市学校不適応対策専門委員会で不適応対策について総括的に討議し、学校不適応の未然防止と課題解消を推進する。特に地域を含めた中学校区の学校の連携を強め、小中の連続性のある不適応対策、児童生徒支援を行っていくことに繋がる。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	学校不適応対策専門委員会の開催や中学校区・校内不適応対策委員会の実施、スーパーバイザーでの指導助言等は、本市の不登校対策に繋がっており、大変有効な事業である。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	不適応対策における未然防止と早期対応を推進する上でも、専門委員会の実施や学校への助言指導する仕組みは必要である。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市内全中学校区を対象に助言指導を行っている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	学校不適応の解消は、本市の重要課題でもあり、学校と地域、関係専門機関が連携して、学校不適応の解消に当たっている。今後、関係専門機関との早期連携、未然防止、早期対応のための情報共有の体制を見直し、より充実できるよう学校不適応対策を進めていく必要を感じている。	
今後の課題・方向性	不登校の背景も年々複雑になり、不登校児童生徒の出現率は依然高い状況にある。今後も不適応対策委員による方針のもとに、各校において、未然防止と早期対応を進めるとともに、各専門機関との連携を強化し不登校の解消に当たっていく。また、個別の事案に対して専門家を交えた支援会議を行うなどスーパーバイザー等の一層の活用を図り、不登校の改善を目指していく。次期計画で活動指標の見直しを行う。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	不登校等の学校不適応解消は重要課題であり、学校不適応の未然防止、及び早期解消を目指す本事業は重要な事業である。限られた予算内で専門家や地域協力員の活用、指導助言を受ける仕組み作りがなされている。なお、事業名は「不登校対策」となっているが、事業内容は不登校を含む「学校不適応」への対応である。いずれかの段階で事業名の見直しを行うことが望ましいと考える。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	鳥取市における学校不適応の発生状況は全国的な水準に比して高く、大きな課題である。活動指標にある「指導助言指導回数」が事前の想定を上回っていることも状況の難しさを示すように思われる。次期計画で活動指標の見直しが企図されており、こうした事業が学校不適応の発生抑制や解決に果たした効果に近づくことができる指標となることを期待したい。
--------	---

自己点検・評価シート

整理No.	32	鳥取市教育振興基本計画		
事務事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業費	所属名	学校教育課	

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	I 学校教育の充実を図りその質を高めます!【知を開く】	
	政策	(3) 信頼される教育環境の充実	
	推進施策	3. 教職員の多忙化を解消し教育の質の向上を目ざしながら、学校運営システムを充実させ、学校事務の効率化と学校間の事務の共同化を図ります。	

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	小・中・義務教育学校全児童生徒
意 図 (どのような状態にするために)	小・中・義務教育学校におけるいじめ、不登校、暴力行為・非行といった問題行動等の諸問題に対しスクールソーシャルワーカーがコーディネーター役となり、教育と福祉に関係する諸機関と連携しながら、子どもや保護者に対して効果的な支援を行う。
手 段 (どうするのか)	学校と協働し、こどもの問題の要因を改善し、子どもの教育を保障する方策を考えたり、環境を調整したりする。 学校教育課にスクールソーシャルワーカーを配置し、学校や関係機関との連絡調整を行う。 学校や関係機関と情報を共有し、支援会議等に参加して助言する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画	学校教育課にスクールソーシャルワーカーを5人配置する。	学校教育課にスクールソーシャルワーカーを6人配置する。	学校教育課にスクールソーシャルワーカーを7人配置する。	学校教育課にスクールソーシャルワーカーを8人配置する。	学校教育課にスクールソーシャルワーカーを9人配置する。	
	年度別実績	スクールソーシャルワーカーを5人配置 学校訪問 226回 家庭 8回 諸機関 153回 支援会議参加 85回	スクールソーシャルワーカーを5人配置 学校訪問 258回 家庭 10回 諸機関 180回 支援会議参加 119回	スクールソーシャルワーカーを6人配置 学校訪問 327回 家庭 0回 諸機関 132回 支援会議参加 218回			
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	15,240	16,986	20,054	0	0	
	直接経費 A	5,240	7,076	7,778	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	3,493	4,717	2,592		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	1,747	2,359	5,186		
人件費 B	10,000	9,910	12,276				
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00			
	嘱託職員	5.00	5.00	6.00			
	臨時職員	0.00	0.00	0.00			

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	<p>1 事業の概要 スクールソーシャルワーカー6人が担当校区の学校を訪問し、相談業務等を行った。 ・関係機関とのネットワークの構築 ・学校内におけるチーム体制の支援と教職員等に対する支援・相談・情報提供 ・要対協や支援会議等への積極的参加</p> <p>2 事業の成果 学校からの要請に応じて不登校やいじめ、問題行動、虐待や貧困等の問題に対応した。 ・年間総勤務時間数 3528時間 ・支援対象児童生徒数 小学校 229人 中学校 160人 ・訪問回数 [学校] 327回 [関係諸機関] 132回 ・支援会議への出席 218回</p>
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	スクールソーシャルワーカー配置人数	人	目標	5	6	7	8	9
		(指標の説明)		実績	5	5	6		
2				目標					
				実績					
		(指標の説明)							

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	スクールソーシャルワーカー配置人数	人	100%	83%	86%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	学校だけで対応することが難しい虐待や貧困、背景が複雑で解決が難しい不登校等の問題の改善や解消に向けて、学校と関係諸機関をつなげ、児童生徒やその家庭に福祉的なアプローチから働きかけることができる。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	学校からの相談や関係諸機関からの支援会議参加要請が年々増加しており、専門性の高いスクールソーシャルワーカーへのニーズは高まっている。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	2人で複数の中学校区・義務教育学校を担当して各学校の対応を行った。社会福祉士等の有資格者のワーカーと経験の少ないワーカーとが組むことで、研修を積みながら相談業務を行うことができた。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市内全児童生徒を対象とし、全小・中・義務教育学校からの要請を受けて相談業務を行った。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止	<input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止	<input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	支援対象の児童生徒が年々増加しており、学校からのニーズは年々高まっている。家庭を含めた包括的な支援が必要となるケースが増えており、スクールソーシャルワーカーによる相談活動や関係機関との連携体制の構築が学校にとっては非常に有効である。			
今後の課題・方向性	文部科学省は各中学校区SSW1名配置という方針を示しており、また多機関連携の必要性が高まってきているため、人材の確保に加え、報酬を含め勤務条件等の整備、資質向上研修の実施が必要である。			

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	平成30年度実施概要の事業の成果に示された対象児童生徒数、学校・関係諸機関訪問数、支援会議への出席数を配置人数のみで対処するのは大変であったと推察する。専門性の高い業務に対するニーズが高まっており、今後も配置人数を確保していくことが重要である。人材の確保が難しいことは理解できるが、中長期的視点にたつて人材の育成・確保に向けた取り組みを望みたい。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	専門性の高い人材が求められている事業である反面、同種の人材の社会的ニーズは高く、現行の報酬では人材の確保に困難を生じていることは当然と思われる。同種の問題に複数の事業が充てられ、手厚い対応がとられているとも見ることができ、資金や人材等が分散して個々の事業の遂行が困難になるようなことは避けて欲しい。
--------	---

自己点検・評価シート

整理No.	36	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	「地域の宝」研究事業費	所属名	学校教育課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅱ 郷土愛を醸成し豊かな心を育みます!【徳を啓く】	
	政策	(1) ふるさと愛を育む教育の推進	
	推進施策	2. 地域の協力を得て、子どもに、地域資源を活かした多様な体験・交流活動への参画を促しながら、達成感を味わわせ、未来に向けてたくましく生き抜く力を育てます。	

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	小・中・義務教育学校
意 図 (どのような状態 にするために)	道徳の時間に多様で魅力的な教材・資料が用いられるよう、鳥取市小中学校道徳郷土資料集『鳥取市の志』を作成し、活用を進めているところである。道徳の授業改善や教師の郷土理解を進めるためにも、郷土の人物資料を作成・活用する学校を支援し、児童生徒のふるさとを大切に思う心や人生を切り開く強い志を育成していきたい。
手 段 (どうするのか)	郷土資料作成に取り組む小・中及び義務教育学校を募集し、消耗品費の支援を行う。指定校は、「郷土資料」と「指導案(略案)」「実践事例」を作成する。H25年度・28年度に『鳥取市の志』を作成し、各学校に配布している。令和2年度には、10程度の郷土資料・指導案等を冊子にまとめ、郷土資料集(第3編)を作成する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画	指定校にて郷土の人物資料を作成・活用	指定校にて郷土の人物資料を作成・活用	指定校にて郷土の人物資料を作成・活用	指定校にて郷土の人物資料を作成・活用		
	年度別実績	小学校4校、中学校1校で実施	小学校2校、中学校1校で実施	小学校3校で実施			
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	7,388	7,758	7,893	0	0	
	直接経費 A	169	439	650	0	0	
	直接経費の財 源内訳	国・県	0	439	650		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	169	0	0		
人件費 B	7,219	7,319	7,243				
職 員 数 の 内 訳	正規職員	1.00	1.00	1.00			
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00			
	臨時職員	0.00	0.00	0.00			

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	道徳の授業改善や教師の郷土理解を進めるために、指定校は「郷土資料」と「指導案(略案)」「実践事例」を作成。作成された資料は、令和2年度作成予定の『鳥取の志 第三編』の資料として扱う。
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	作成資料数	部	目標	5	3	3	3	3
				実績	5	3	3		
	(指標の説明)								
	2			部	目標				
実績									
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	作成資料数	部	100%	100%	100%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	目的が明確であり妥当である。
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	指定校では教材作成に向けて計画的な取り組みができており、有効である。しかし、指定校以外の学校では、教材内容が他地域の内容であるため使いづらい面がある。
資源投入の効率性	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	指定校では、地域性を活かした教材の作成ができており効率的である。しかし、道徳が教科化となったこともあり、指定校以外の学校においては指定校で作成された教材を年間指導計画に位置付けることが難しい面もあり、効率的ではない。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	指定校には同等に経費が配分され、公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input checked="" type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input checked="" type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	指定校は、作成資料で扱う地域の人物について参考文献を読んだり、聞き取り調査をしたりと、教師自身が地域を知る機会になっている。作成資料を道徳の年間指導計画に組み込み、他教科とも関連させながら活用し、ふるさと愛（地域愛）を育む道徳教育を推進している。	
今後の課題・方向性	令和元年度まで指定校の希望を募り、新たな郷土資料（教材）を作成する。令和2年度には、平成29年度・30年度・令和元年度の本事業で作成された郷土資料（教材）を集約した「鳥取市の志 第三編」を作成・配布し、各学校にて道徳教育の推進に活用してもらう。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	道徳の時間に活用する郷土資料作成に取り組む学校を募集し、指定校が「郷土資料」「指導案」「実践事例」を作成、冊子配布し市内各学校での道徳教育に活用することを目指したものであり、資料作成に取り組んだ指定校では有効な教材作成と道徳教育での活用がなされていると考える。指定校以外の学校が教材で用いることが難しいという問題は、「地域」に対する指定の仕方に関因すると思われるため、事業開始時の事業目的の設定については、十分な検討が必要であったと判断した。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	昨年度と事業の実態は変わっていないように思われるが、評価は一転し、事業廃止の結論となっている。事業廃止の方針があつての評価の変化であれば事業評価のあり方として望ましいことではない。とはいえ、ほとんどの事業が継続の方針をとる中で、事業の在り方を見直し、廃止の方向を打ち出す勇気は歓迎したい。
--------	--

自己点検・評価シート

整理No.	37	鳥取市教育振興基本計画		
事務事業名	人権教育推進費（人権教育研究推進事業）	所属名	学校教育課	

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅱ 郷土愛を醸成し豊かな心を育みます！【徳を啓く】	
	政策	(1) ふるさと愛を育む教育の推進	
	推進施策	3. 様々な学びや体験を通して、自分をとりまく人々への感謝や敬愛、命の大切さや善悪の判断などの豊かな心を育むとともに、人を大切にする人権教育の充実を図ります。	

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	小・中・義務教育学校
意 図 (どのような状態にするために)	「人権教育の指導方法等の在り方について【第三次とりまとめ】」では、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認めること」を人権教育の基本理念としており、この理念を基にした学校における人権教育の実践的な研究を実施し、人権教育の一層の推進を図る。
手 段 (どうするのか)	人権意識を培うための学校教育の在り方について、指定校による実践的な研究を行い、人権教育に関する指導方法等の改善及び充実に資する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画	指定校にて実践的な研究を実施	指定校にて実践的な研究を実施	指定校にて実践的な研究を実施	指定校にて実践的な研究を実施	指定校にて実践的な研究を実施	
	年度別実績	小学校2校で実施	小学校3校で実施	小学校3校、中学校2校で実施			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	7,557	7,692	7,983	0	0	
	直接経費 A	338	373	740	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	338	373	737		
		地方債	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		一般財源	0	0	3		
人件費 B	7,219	7,319	7,243				
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	1.00			
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00			
	臨時職員	0.00	0.00	0.00			

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	県外講師を積極的に招聘し、学校の実態に合わせた研究を進め、その実践成果を市内小中学校に公開。
-----------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	指定校数	校	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	3	5		
	(指標の説明)								
	2		目標						
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	指定校数	校	100%	150%	250%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	目的が明確であり妥当である。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	成果指標である指定校のアンケート項目に対する肯定的回答率が上昇しており、有効である。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	指定校にて外部講師を積極的に招聘し、指定校の実態に合わせた研究が進められている。
サービスの公平性	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	各指定校に必要な経費は配分され、公平である。しかし、指定校での研究成果の還元については、成果発表の連絡協議会への参加でしかなされていないことから、今後広く市内各学校に還元できる方法を検討する必要がある。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	各指定校の課題に対する成果指標アンケートに対する肯定的回答率が上昇しており、成果を上げている。外部講師の招聘により、研究が進んでいる。	
今後の課題・方向性	今後も指定校の希望を募り、学校人権教育の推進を図る。 また、次期計画で活動指標の見直しを行う。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	アンケート項目の肯定的回答率が上昇しており、指定校における人権教育の改善に一定の効果を上げていると判断できる。ただし、「指定校による実践的な研究成果を、人権教育に関する指導方法等の改善、充実につなげ、その成果を市内小中学校に公開する」という事業の趣旨からすると、市内小学校への成果の還元が不十分であり、成果の普及方法についての検討が必要である。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	事前の想定を上回って本事業に取り組む学校が増加していることから、学校側からみて本事業のメリットが大きいことが伺われる。指定校以外の学校への成果の還元が課題として指摘されているが、各年度・各校の事業結果の評価にとどまらず、将来的には中長期的な観点からの教育現場や卒業した市民の人権状況からみた評価が行われることを期待したい。
--------	---

自己点検・評価シート

整理No.	45	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	さじアストロパーク運営管理費	所属名	さじアストロパーク

1. 基本情報

位基教育 置本育 つ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅱ 郷土愛を醸成し豊かな心を育みます!【徳を啓く】	
	政策	(2) 生涯にわたり心豊かに学び育つことができる環境の充実	
	推進施策	1. 市民が自発的に、自由に学ぶことのできる多様な学習機会や情報の提供の充実を図ることで、生涯学習社会の実現を目指します。	

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	市民全般及び市外来館者
意 図 (どのような状態 にするために)	社会教育の拠点施設として生涯学習・社会教育の推進を図る。
手 段 (どうするのか)	施設を活用した生涯学習の提供や出前講座の実施。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画	さじアストロパークの 管理運営	さじアストロパークの 管理運営	さじアストロパークの 管理運営	さじアストロパークの 管理運営	さじアストロパークの 管理運営	
	年度別実績	○利用者数 天文台 18,340人 プラネタリアム 6,947人 出張事業 4,123人 観察会 3,868人 園地利用 745人 延べ総利用者数 34,023人 (コテージ1,504人)	○利用者数 天文台 18,564人 プラネタリアム 7,010人 出張事業 5,363人 観察会 3,934人 園地利用 1,000人 延べ総利用者数 35,871人 (コテージ1,524人)	○利用者数 天文台 22,419人 プラネタリアム 7,123人 出張事業 4,046人 観察会 5,992人 園地利用 1,188人 延べ総利用者数 40,768人 (コテージ1,655人)			
事 業 費	区 分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	61,997	88,916	85,635	0	0	
	直接経費 A	25,121	49,440	46,208	0	0	
	直接経 費の財 源内訳	国・県	0	4,847	2,214		
		地方債	0	7,800	8,500		
		その他	10,739	11,079	12,897		
一般財源	14,382	25,714	22,597				
人件費 B	36,876	39,476	39,427				
職 員 数 の 内 訳	正規職員	4.00	4.00	4.00			
	嘱託職員	4.00	4.00	4.00			
	臨時職員	0.00	1.00	1.00			

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の 実施概要	103cm反射望遠鏡やプラネタリアム、様々な展示物、宿泊施設等を備えた国内有数の公開天文台である。生涯学習施設として天文教育や理科教育などを担っており、学校や公民館で実施する出前講座なども実施している。
---------------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	さじアストロパーク利用者数	人	目標	35,000	35,500	36,000	36,500	37,000
				実績	34,023	35,871	40,768		
	(指標の説明) 延べ総利用者数(天文台+プラネタリウム+観望会+園地+出張事業)								
	2	出張事業数	件	目標	70	75	80	85	90
実績				71	103	90			
(指標の説明) 学校・公民館などで実施する講座数									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	さじアストロパーク利用者数	人	97%	101%	113%		
	2	出張事業数	件	101%	137%	113%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	国内トップクラスの星空と国内有数の施設を活用し、社会教育施設として学習機会の提供を行っている。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	専門職員が常駐し、天文教育や理科教育を提供することにより、より多くの子どもたちに天文学や環境問題などに興味をもってもらえる機会を提供している。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	経費削減に努めており効率的に運営を行っている。人員としても現在の人数が最低限と考えている。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	生涯学習施設として公平に運営できている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	国内有数の施設であり、施設・環境を活用した学習機会の提供を行い、その学習をとおしてふるさとを想い志を持つ子を育てていく。ただし、利用者拡大を目指すために運営方法の見直しなどを検討する必要がある。	
今後の課題・方向性	鳥取市の貴重な財産として継続的な運営が必要と考えており、教育・観光両面で積極的な活用策の検討が必要である。また、開館から25年が経過し、耐用年数を経過している設備もあり必要性を勘案し計画的に更新する必要がある。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	平成30年度の延べ総利用者数、出張事業数は目標値を大きく上回っている。事業予算、職員数の制約がある中での成果であり、関係者の取り組みは高く評価できる。ただし、利用者数は気象条件等の影響を受けやすいため、単年度の利用者数実績の大小を過大に評価すべきではない。その意味でも活動指標については、適切なものに見直しを検討すべきだと考える。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	本市の様々な施設が指定管理に移行する中で本施設は直営で運営されている。直営ではあるが、施設の特性上求められる夜間に及ぶ業務対応が行われており、職員の専門性の確保を含め、効果的な運営が行われていることが伺われる。
--------	---

自己点検・評価シート

整理No.	46	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	地区公民館事業	所属名	生涯学習・スポーツ課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅱ 郷土愛を醸成し豊かな心を育みます!【徳を啓く】	
	政策	(2) 生涯にわたり心豊かに学び育つことができる環境の充実	
	推進施策	2. 市民が学んだ成果を、地域で生かしながら自己実現を図り、生きがいに満ちた暮らしができる地域づくりに貢献します。	

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	鳥取市に住む子ども
意 図 (どのような状態 にするために)	ふるさとを大切に、強い志を持つ子どもに育てる
手 段 (どうするのか)	各地区公民館が取り組む生涯学習事業を通じ、子どもたちのボランティア活動・体験活動等の気化器の充実、支援することにより、地域で子どもたちを育てる環境整備を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		年度別実績	(1)子供と大人のふれあい事業 (2)特色ある公民館活動事業 (3)地域の仲間作り事業 (4)人権啓発推進事業	(1)子供と大人のふれあい事業 (2)特色ある公民館活動事業 (3)地域の仲間作り事業 (4)人権啓発推進事業	(1)子供と大人のふれあい事業 (2)特色ある公民館活動事業 (3)地域の仲間作り事業 (4)人権啓発推進事業	(1)子供と大人のふれあい事業 (2)特色ある公民館活動事業 (3)地域の仲間作り事業 (4)人権啓発推進事業	(1)子供と大人のふれあい事業 (2)特色ある公民館活動事業 (3)地域の仲間作り事業 (4)人権啓発推進事業
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	22,575	22,349	31,228	0	0	
	直接経費 A	21,131	20,885	29,779	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県					
		地方債					
		その他					
一般財源	21,131	20,885	29,779				
人件費 B	1,444	1,464	1,449				
職員数の内訳	正規職員	0.20	0.20	0.20			
	嘱託職員						
	臨時職員						

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取市公民館連合会に委託し、各地区公民館において生涯学習事業を実施 地区公民館62館(内1館分館)の事業費 4事業に分類分けをして事業を実施。 子どもと大人のふれあい事業、特色ある公民館活動事業、地域の仲間づくり事業、人権啓発推進事業の4事業 事業費の配分は、基本的に各地区公民館の裁量で設定できることとする。
-----------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	子どもと大人のふれあい事業	件	目標	500	500	500	500	500
				実績	816	732	717		
	(指標の説明) 子どもたちのボランティア活動・体験活動等の機会を増やし、世代間交流を目指す。								
	2				目標				
実績									
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	子どもと大人のふれあい事業	件	163%	146%	143%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	公民館が地域づくりの拠点となり、地域が子どもを育てていく上で重要な拠点であることから目的として妥当である。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	公民館で実施される生涯学習事業が、生涯学習の機会の充実、社会の要請にこたえる（地域課題解決）学習機会の寄与、世代間交流など地域住民のつながりの強化、地域で子どもを育てる機運の醸成、防災学習等を促進する機会となっており、有効な事業である。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	鳥取市公民館連合会に委託し、各地区公民館に事業費を配分している。これにより各館が裁量をもって地域の実態に沿った事業を展開できており、効率的である。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	各地区公民館に一定金額を委託料と公平に分配している。地区によっては人口の差はあるが、委託先の鳥取市公民館連合会との協議の上、決定している。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	各地区公民館が地域ニーズに応じて事業を組み替えられるよう継続しながら、改善を図る。より地域ニーズに対応できる形態を模索しながら強い志を持つ子どもを育み、地域づくりにつながる取組をを推進する。	
今後の課題・方向性	公民館は地域の社会教育の拠点及びひとづくりによる地域活性化の拠点であるため、各地域の課題解決に向けた事業に取り組むことと、地域・家庭・学校の連携により次代を担う子どもたちを育てる取組を地域全体で実施していく体制づくりを推進したい。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	各地区公民館が取り組む生涯学習事業を通じて、地域で子どもたちを育てる環境整備をはかり、ふるさとを大切に、強い志を持つ子どもに育てることを目的とする事業であり、活動指標も目標値を実績値が上回っているため、適切に事業を実施できていると評価できる。ただし、活動指標の実績値は減少傾向にあること、本事業予算を利用して4つの事業が行われているにもかかわらず、活動指標として1事業しか取り上げられていないことから、活動指標の見直し、目標値設定の再検討が必要と思われる。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	活動指標でみると実施事業数は目標を大きく上回っているが、事業数は年々減少している上、1事業当たりの参加者数も減少している。各公民館の裁量が大きいため事業の質的改善をはかるためには個々の公民館単位での事業の点検と見直しが必要と思われる。
--------	---

自己点検・評価シート

整理No.	49	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	子育て講座開設費	所属名	生涯学習・スポーツ課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅱ 郷土愛を醸成し豊かな心を育みます!【徳を啓く】	
	政策	(2) 生涯にわたり心豊かに学び育つことができる環境の充実	
	推進施策	3. 地域の大人や子どもの保護者に自らの役割と責任の自覚を促し、人としての大切な生き方を共有して、子どもとともに“学び”“育つ”ことができる地域社会の形成につなげます。	

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	小学校・幼稚園等の保護者
意 図 (どのような状態 にするために)	家庭の教育力の向上を図るため
手 段 (どうするのか)	家庭教育に関する学習機会を提供する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画	①保護者に対する家庭教育の重要性を啓発する機会を整備する	①保護者に対する家庭教育の重要性を啓発する機会を整備する	①保護者に対する家庭教育の重要性を啓発する機会を整備する	①保護者に対する家庭教育の重要性を啓発する機会を整備する	①保護者に対する家庭教育の重要性を啓発する機会を整備する	
	年度別実績	①子育て・親育ち講座 開催数 小学校 44校 幼稚園・保育園 8園	①子育て・親育ち講座 開催数 小学校 44校 幼児期講座 6園	①子育て・親育ち講座 開催数 小学校 41校 義務教育学校 3校 幼児期講座 12園			
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	4,413	4,277	4,261	0	0	
	直接経費 A	2,247	2,081	2,088	0	0	
	直接経費の財 源内訳	国・県	1,494	1,372	793		
		地方債					
		その他					
一般財源	753	709	1,295				
人件費 B	2,166	2,196	2,173				
職 員 数 の 内 訳	正規職員	0.30	0.30	0.30			
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00			
	臨時職員	0.00	0.00	0.00			

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助事業「学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業」を受けて実施する。(補助率：国1/3、市2/3) ・市内の小学校・幼稚園等での「子育て・親育ち講座」を家庭教育支援チームが企画・調整し開設する。[例]新小学1年生(入学前)のための子育て講座、就学時検診等を活用した子育て親育ち講座、幼児期の子育て親育ち講座] ・講座内容としては、基本的な生活習慣、生活能力、豊かな情操、他人への思いやり、善悪の判断など基本的倫理観、社会的マナー、自制心や自立心など「生きる力」の基礎的な資質や能力を育成する上で必要な事項を取り上げて、保護者の家庭での教育力向上を図る。
-----------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	子育て・親育ち講座開催数	回	目標	50	50	51	52	53
				実績	52	50	56		
	(指標の説明) 講座開催数								
	2				目標				
実績									
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	子育て・親育ち講座開催数	回	104%	100%	110%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	家庭教育は全ての教育の出発点であり、家庭に教育の基盤をしっかりと築くことがあらゆる教育の基盤として重要であることから、目的として妥当である。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	4 1 小学校および3 義務教育学校で開催され、新小学1年生をもつ善保護者を対象に実施しており、保護者アンケートからも家庭の教育力向上に資する事業となっている。
資源投入の効率性	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	事業運営に支障をきたさないよう地域の人材を活用した必要最小限の人員体制をとっており、その効果も家庭の教育力向上につながっている。
サービスの公平性	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	4 1 小学校および3 義務教育学校で開催され、新小学1年生をもつ全保護者を対象に講座を開催しているため。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	より内容を充実したものになるよう見直しながら、今後も基礎的な資質や能力を育成するうえで必要な事項を取り上げ、保護者の家庭での教育力の向上を図る。 保護者同士のつながりを生み、子育てに関する親の孤立を防止する取組を推進する。	
今後の課題・方向性	今後も基礎的な資質や能力を育成するうえで必要な事項を取り上げ、保護者の家庭での教育力の向上を図るとともに、県などの他機関と連携を図りながら、保護者同士のつながりを深めるなどして、親の孤立を防止する取組を推進する。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	新小学校1年生の子供を持つ全保護者を対象に、家庭の教育力の向上を図るために実施している事業であり、参加者のアンケートからも家庭の教育力向上に資すると評価されている。今後は、教育力向上の程度を把握できるように、講座開催数以外の活動指標の追加も検討していただきたい。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	掲げた目標に対して1回の講座にどれほどの効果が期待できるかは疑問であるが、子どもの成長の節目に受けた講座が保護者に何らかの気づきや良い方向への変化のきっかけとなっているならば、1講座当たりの費用に照らして一定の効果があると考えてもよいのかもしれない。講座参加者のアンケートによる事業の質や効果の調査も行われているようであり、それらに基づいた評価を行うこともできるのではないかと。
--------	---

自己点検・評価シート

整理No.	55	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	文化財調査費	所属名	文化財課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名称
	基本方針	II	郷土愛を醸成し豊かな心を育みます!【徳を啓く】
	政策	(3)	歴史と文化が息づくふるさとの創生
	推進施策	1.	文化芸術の振興や文化財への愛護精神の高揚を図ります。さらに、文化財の保護と活用を進めることによって次世代へ継承します。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	埋蔵文化財を中心とする文化財
意図 (どのような状態にするために)	適切な状態で保存(記録保存を含む)し将来に伝える。
手段 (どうするのか)	調査を実施する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内容	年度別計画	埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。	埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。	埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。	埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。	埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努める。	
	年度別実績	倭文所在遺跡 21.0㎡ 青谷上寺地遺跡 135.0㎡ 史跡鳥取藩主池田家墓所 30.2㎡ 湖山所在遺跡 63.0㎡ ほか 計10件 調査及び測量面積 13,370.3㎡	会下・郡家遺跡 123.5㎡ 下味野所在遺跡 63.0㎡ 海士所在遺跡 23.6㎡ 山根所在遺跡 110.5㎡ ほか計14件 481.9㎡	山根所在遺跡 74.5㎡ 会下・郡家遺跡 20.0㎡ 下段所在遺跡 56.0㎡ ほか計12件			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	28,722	23,518	27,245	0	0	
	直接経費 A	21,503	16,199	20,002	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	11,734	5,623	7,985		
		地方債					
		その他					
一般財源	9,769	10,576	12,017				
人件費 B	7,219	7,319	7,243				
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	1.00			
	嘱託職員						
	臨時職員						

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	<p>(1) 事業の概要 埋蔵文化財が確認されている場所で計画されている各種開発事業と調整を図り、文化財保護に努めた。埋蔵文化財包蔵地等の開発に当たっては、埋蔵文化財調査を行い、遺構や出土遺物等について記録保存し、ハック調査報告書として知己の歴史文化等を後世へ伝えていく。</p> <p>(2) 事業の成果 (調査場所) 会下・郡家遺跡 20.0㎡ 山根所在遺跡 74.5㎡ ほか計13件581.0㎡ (開発協議件数) 177件</p>
-----------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	発掘調査の件数	件	目標	5	5	5	5	5
				実績	10	14	15		
	(指標の説明)								
	2				目標				
実績									
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	発掘調査の件数	件	200%	280%	300%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	埋蔵文化財を保護するために調査を実施することは妥当である。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	埋蔵文化財を保護するために事前に調査し、遺跡の有無を確認することは開発事業調整を図るために有効である。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	開発との調整を図るために必要最低限の調査であり、効率的である。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	開発事業と文化財保護の調整を図ることは国民の共有財産である文化財を保護することができ、公平的である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input checked="" type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	開発事業の状況によって必要になる事業であり、社会情勢に大きく左右され、事務局側で目標などを設定するのは困難である。	
今後の課題・方向性	公共事業のほかに民間開発に伴う問い合わせ件数も増加傾向にあり、公共工事だけでなく民間開発にも対応できるよう体制を強化する必要がある。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	開発事業にともない調査が発生することから目標設定が難しいが、3年連続して発掘調査の件数が目標値を大きく上回っており、活動指標を上方修正の方が望ましいと考える。また、発掘調査以外にも各種開発事業との調整業務、民間開発事業者からの照会対応等も増加しているため、これらについても活動指標として組み込むことを検討していただきたい。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	開発事業により発生する事業であるため、事前の計画や人員・予算等に過不足が生じることが当然の事業であるが、継続的に事前の想定を上回って調査が行われていることを踏まえると、担当課による体制の拡充が必要との評価は妥当と思われる。
--------	---

自己点検・評価シート

整理No.	57	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	鳥取城跡保存修理事業	所属名	文化財課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 げ画興	体系区分	コード	名称
	基本方針	Ⅱ	郷土愛を醸成し豊かな心を育みます！【徳を啓く】
	政策	(3)	歴史と文化が息づくふるさとの創生
	推進施策	2.	伝統文化や歴史遺産に刻まれた先人たちの足跡に触れることで、地域への理解と絆を深め、郷土を愛する豊かな人間性を持った人材を育成します。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	史跡鳥取城跡附太閤ヶ平
意図 (どのような状態にするために)	1 文化財とし良好な状態で保存・活用し、地域資源としての価値を高める。 2 市民の史跡への理解を深め、利活用の推進と全国への情報発信を図る。
手段 (どうするのか)	1 「保存整備基本計画」に基づき、史跡鳥取城跡の建造物の復元や石垣の修理、環境整備などを行う。 2 「鳥取城フォーラム」や見学会、展覧会等を実施し、情報発信と利活用の推進に努める。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内容	年度別計画	①大手登城路の復元整備を実施する。 ②文化財の保存修理を実施する。 ③史跡の管理・環境維持を実施する。 ④史跡の調査研究・情報発信を行う。	①大手登城路の復元整備を実施する。 ②文化財の保存修理を実施する。 ③史跡の管理・環境維持を実施する。 ④史跡の調査研究・情報発信を行う。	①大手登城路の復元整備を実施する。 ②文化財の保存修理を実施する。 ③史跡の管理・環境維持を実施する。 ④史跡の調査研究・情報発信を行う。	①大手登城路の復元整備を実施する。 ②文化財の保存修理を実施する。 ③史跡の管理・環境維持を実施する。 ④史跡の調査研究・情報発信を行う。	①大手登城路の復元整備を実施する。 ②文化財の保存修理を実施する。 ③史跡の管理・環境維持を実施する。 ④史跡の調査研究・情報発信を行う。	
	年度別実績	①大手登城路内の内、擬宝珠橋復元に着手した。 ②内堀の崩落した石垣を修理した。 ③史跡の管理・環境維持を実施した。 ④史跡の調査研究・情報発信を行った。	①大手登城路の擬宝珠橋復元工事を行った。 ②中ノ御門石垣修理に着手した。 ③史跡の管理・環境維持を実施した。 ④史跡の調査研究・情報発信を行った。	①大手登城路の擬宝珠橋の復元を完了した。 ②中ノ御門石垣の修理を行った。 ③史跡の管理・環境維持を実施した。 ④史跡の調査研究・情報発信を行った。			
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	280,594	334,919	361,274	0	0	
	直接経費 A	273,375	327,600	354,031	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県	163,919	189,690	182,626		
		地方債	56,400	104,700	0		
		その他	472	19,768	22,959		
一般財源	52,584	13,442	148,446				
人件費 B	7,219	7,319	7,243				
職員数の内訳	正規職員	1.00	1.00	1.00			
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00			
	臨時職員	0.00	0.00	0.00			

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	<p>【事業の概要】 鳥取城跡附太閤ヶ平は、昭和32年に国史跡指定文化財になって以後、年次計画で昭和18年の鳥取大震災等で損傷した石垣の保存修理を実施してきた。現在は、「史跡鳥取城跡保存整備実施計画」（平成18年度策定）に基づき、令和5年度を目標に大手登城路復元整備事業に取り組んでおり、平成20年度から復元の資料を得るための発掘調査を補助事業で実施している。</p> <p>【事業の成果】 市民からも要望の強い鳥取城跡の復元整備・環境整備を推進し、文化財としての保存・活用を図り、史跡の管理・活用を適正に実施した。</p> <p>1. 復元整備事業 擬宝珠橋復元工事及びそれに係る関連工事を実施した。</p> <p>2. 中核市移行等記念事業 (1) 擬宝珠橋復元完成式の実施 (2) 鳥取城フォーラム2019「職人が語る擬宝珠橋復元」及び山国隊軍楽保存会凱旋行進の実施</p>
-----------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	大手登城路等石垣修理	%	目標	5	30	45	50	60
				実績	5	30	45		
	(指標の説明) 大手登城路及びその周辺の石垣修理工事の進捗率								
	2	大手登城路復元整備	件	目標	1	1	2	1	2
実績				1	1	1			
(指標の説明) 大手登城路内で整備する復元建造物の整備工事数									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	大手登城路等石垣修理	%	100%	100%	100%		
	2	大手登城路復元整備	件	100%	100%	50%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	1 国指定史跡であり、管理団体として保存活用に努める必要がある。また、中心市街地の都市核の中心を占め、市民の心のよりどころでもあるため。 2 管理団体として鳥取市が積極的に保存・活用に当たる必要があり、また、市民の期待も強い。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	1 鳥取城跡の保存活用の推進は、中心市街地の活性化に資するとともに、史跡内にある久松公園、重要文化財仁風閣等の活用にもつながる。 2 鳥取城フォーラム、現地説明会等は常に一定以上の参加者を得ているが、より広範な市民に情報発信するために、お城祭り等の観光事業等や関係機関との協調を一層図る必要がある。
資源投入の効率性	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	1 指定文化財として慎重な取り扱いが必要であり、さらに既存の県有施設との調整等が不可欠である。 2 鳥取市歴史博物館、観光協会等との協力関係により、効率的に事業実施ができている。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	1 無料で利用でき、文化財に関心のある市民だけでなく、市街地に残る豊かな自然環境、また、都市公園として広く利用することができる。 2 市民及び全国的にも城郭遺跡として一定程度の認知を得て活用されている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input checked="" type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	令和5年度の大手登城路完成に向けて着実に事業を実施していきたい。	
今後の課題・方向性	国庫補助金の交付額が要望を下回ることが見込まれるので、安定的な財源の確保が課題である。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	長期的な保存整備計画の下、大手登城路の復元整備に取り組むものであり、様々な制約がある中で、着実に整備が進められている。今後も目標年度の完成に向けて事業が計画的に進むことを期待したい。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	国からの補助金に左右される部分が大きく、事前の計画通りに進んでいない。実施された事業の価値を高めるための市民への情報発信は活発に行われており、評価できる。整備後の史跡が文化財として正しく活用されるよう、適切な連携が深められることを期待したい。
--------	---

自己点検・評価シート

整理No.	63	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	歴史文化基本構想策定事業	所属名	文化財課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅱ	郷土愛を醸成し豊かな心を育みます！【徳を啓く】
	政策	(3)	歴史と文化が息づくふるさとの創生
	推進施策	3.	情報発信を促進し、観光客など多くの人々が来訪する、歴史と文化の薫りに満ちた活力あるまちづくりを推進します。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	地域の文化財
意 図 (どのような状態 にするために)	計画的に保存活用を図る。
手 段 (どうするのか)	文化財のマスタープランである歴史文化基本構想を策定する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画			委員会 2回開催 基礎調査業務委託	委員会 2回 策定業務委託		
	年度別実績			委員会 1回開催 基礎調査業務委託			
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	15,414	0	0	
	直接経費 A	0	0	8,171	0	0	
	直接経 費の財 源内訳	国・県			4,864		
		地方債					
		その他					
一般財源			3,307				
人件費 B	0	0	7,243				
職 員 数 の 内 訳	正規職員			1.00			
	嘱託職員						
	臨時職員						

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の 実施概要	<p>(1) 事業の概要 歴史文化基本構想を策定し、文化財に関する保存活用のマスタープランとすることで、効率的・効果的な文化財保護と文化財を活かした地域づくりに資する。</p> <p>(2) 事業の成果 委員会 1回開催 基礎調査業務を委託し、石造物を中心に基礎データを収集した。</p>
---------------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	委員会の開催 (指標の説明)	回	目標	/	/	2	2	2
				実績			1		
	2	(指標の説明)		目標					
				実績					

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	委員会の開催	回	/	/	50%		
	2	(指標の説明)						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	歴史文化基本構想は文化財のマスタープランとなるものであり、策定を進める必要がある。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	地域の文化財を発掘することができ、それを今後に生かすことができるため、事業は有効である。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	地域の文化財を発掘していく上で、地元の人が調査しており、効率的に行うことができる。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	歴史文化基本構想は市域全体を対象としており、公平である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	計画策定に伴い、引き続き調査を実施する必要がある。	
今後の課題・方向性	歴史文化基本構想を策定し、その後文化財保護法に基づく文化財地域計画を策定する。計画策定で終わるのではなく、調査を継続し、定期的に計画を見直す必要がある。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	文化財地域計画を策定するための歴史文化基本構想を作成するための事業であり、初年度である平成30年度は基礎調査によるデータ収集と委員会が開催されている。活動指標が委員会開催数のみであり、委員会開催数が目標よりも少なかったため、指標達成率が低くなっている。実際には本事業の基礎調査で多くの庭園調査等が行われていることから、活動指標は事業実態を反映するものに修正することが望ましいと考える。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	「3. 事業の年度別計画・実績の「内容」の項に、委員会1回と業務委託とあるため事業費の使途に不安を感じたが、相当な規模の基礎調査を行うための委託費用であり、「歴史文化基本構想」そのものの策定は担当課を中心に市教委自身で行われるとのことであり安心した。十分に認識されていない文化財を見出し、保存の対象とすることは意義深い、さらに保存の支援や活用に向けた補完的な施策の展開につながるものとなることを期待したい。
--------	---

自己点検・評価シート

整理No.	68	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	図書館情報管理システム処理費	所属名	中央図書館

1. 基本情報

位置 基 教 育 振 興 計 画 の 一 環 と し て	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅱ	郷土愛を醸成し豊かな心を育みます！【徳を啓く】
	政策	(4)	魅力ある読書環境づくりの推進
	推進施策	1. 年齢や障がい等に関わらず、すべての市民が読書を通して、豊かな心や夢を育み、人づくりや地域づくりを推進します。	

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	図書館3館、コミュニティセンター図書室6室及び市立病院の利用者情報、所蔵資料に関する情報、予約・貸出状況等の管理
意 図 (どのような状態にするために)	図書館利用者情報などを適正に管理することで、市民に迅速、正確、公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図る。
手 段 (どうするのか)	平成30年度に更新した図書館情報管理システムを適正に運用し、利用者情報、所蔵資料情報等の管理を行い、利用者自身がインターネットから本の予約、予約状況の確認、貸出の延長などを行えるようにするとともに、予約した本が正確・迅速に利用者へ貸出せるようにする。また、中央図書館においては、本の自動貸出機、自動返却機の運用により、利用者の利便性の向上を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画	図書館コンピュータシステムの効果的な運用により、利用者の利便性の向上と業務の効率化を図る。	図書館コンピュータシステムの効果的な運用により、利用者の利便性の向上と業務の効率化を図る。	平成31年2月に図書館コンピュータシステムの更新を行う。	図書館コンピュータシステムの効果的な運用により、利用者の利便性の向上と業務の効率化を図る。	図書館コンピュータシステムの効果的な運用により、利用者の利便性の向上と業務の効率化を図る。	
	年度別実績	コンピュータシステムにより、図書館3館、図書室6室及び市立病院図書室を一体的に管理、運用を行った。メンテナンスの範囲でバージョンアップを行い、コンビニ受取サービスの機能の追加、読書記録を提供するなどサービスの向上を図った。	・コンピュータシステムにより図書館3館、図書室6室及び市立病院図書室を一体的に管理、運用を行い、効率的運用、利便性の向上を図った。 ・保守の範囲でバージョンアップを行った。 ・貸出冊数を10冊から15冊に変更。	・コンピュータシステムにより図書館3館、図書室6室及び市立病院図書室を一体的に管理、運用を行い、効率的運用、利便性の向上を図った。 ・図書館コンピュータシステムの更新を行った。(平成31年2月)			
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	31,218	29,697	15,494	0	0	
	直接経費 A	29,052	27,501	13,321	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県					
		地方債					
		その他	65	65	65		
一般財源	28,987	27,436	13,256				
人件費 B	2,166	2,196	2,173				
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30			
	嘱託職員						
	臨時職員						

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	【事業の概要】	図書館3館、コミュニティセンター図書室6室、市立病院図書室を一体的に管理するため、図書館情報管理システムを運用した。これにより、図書館利用者情報などを適正に管理することで、市民等に迅速、正確、公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図った。			
	【事業の成果】	27年度	28年度	29年度	30年度
	蔵書冊数	640,534冊	656,730冊	665,643冊	678,248冊
	利用者登録数	62,856人	65,663人	67,865人	69,718人
	個人貸出	889,184冊	839,356冊	872,287冊	864,306冊
	団体貸出	99,067冊	96,017冊	93,943冊	92,210冊
	予約受付	148,042件	149,521件	148,203冊	142,377冊
	中央図書館入館者数	394,674人	370,482人	365,552人	367,180人
	決算額	28,963千円	28,790千円	27,501千円	13,321千円

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	セルフ利用率の拡大	%	目標	45	47	47	47.5	48
				実績	46	45.3	46.3		
	(指標の説明) 情報管理システム処理件数(貸出返却セルフ利用冊数/総貸出返却処理冊数)								
	2	個人貸出冊数	冊	目標	890,000	891,000	875,000	876,000	877,000
実績				839,356	872,287	864,306			
(指標の説明) 図書館情報管理システムによる本の個人貸出冊数									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	セルフ利用率の拡大	%	102%	96%	99%		
	2	個人貸出冊数	冊	94%	98%	99%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	図書館情報管理システムは、多くの利用者の個人情報をも有し、適正に管理しなければならない。また、地域図書館、各図書室との一体的な運用を行うことにより、地域間格差の解消を図っている。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	図書館情報管理システムは、今や図書館の管理運営に欠かせないものであり、資料管理、利用者管理等効率化が図られているとともに、利用者がインターネット上での資料予約、読書記録を作成できるなど、利便性が高い。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	資料の登録管理、利用者の情報管理、貸出等の利用管理など効率化が図られており、費用対効果は高い。保守料の範囲でバージョンアップを行っており、常に改善しながら最新の環境で運用している。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	図書館情報管理システムと併せて搬送網を構築しており、市内のどの図書館、図書室からでも同様のサービスを受けることができ、地域間格差の解消につながっているため。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	平成31年2月に図書館情報管理システムを更新した。図書館利用者情報などを適正に管理することで、市民等に迅速、正確、公平な図書館サービスを提供し、利便性・効率性・経済性の向上を図った。また、自動貸出機をカウンター近くに移動し、操作説明などの強化を図った。	
今後の課題・方向性	今後も適宜、保守の範囲内でバージョンアップを行い、より一層の利便性の向上、効率化を図るとともに、安定的にサービス提供をしていく。また、情報活用力を身につけ、より楽しく図書館を活用できるよう、シニア向け情報活用講習会(タブレット講習会等)を定期的開催する。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	図書館での蔵書管理、利用者管理、貸出管理に不可欠のシステムであり、必要性は高い。前年度よりも個人貸出冊数は減少しているが、利用者登録数は増加しており、今後の貸出冊数の増加、セルフ利用率の拡大に期待したい。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	セルフ利用率が徐々に向上しており、また実績に合わせて将来の目標値も引き上げられており評価を踏まえた目標の再設定が行われている。活動指標には設定されていないが、貸出・返却の自動化に伴いレファレンスサービス等の利用者サービスを充実させる方向性がとられており、一定の成果も上がっている。事業の自己点検・評価のサイクルが適切に機能している。
--------	--

自己点検・評価シート

整理No.	69	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	地域社会教育活動総合事業費	所属名	中央図書館

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅱ	郷土愛を醸成し豊かな心を育みます！【徳を啓く】
	政策	(4)	魅力ある読書環境づくりの推進
	推進施策	2.	本と人、人と人との様々な出会いの場をつくり、市民が集いにぎわい、つながり合う交流を促進し、更なる地域文化の創造を支援します。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	子どもから大人までの市民等及び読み聞かせ等のボランティア
意 図 (どのような状態 にするために)	市民等が本に親しむ機会を得ることにより、幼い時期から読書の習慣を身につけ、自ら考え、行動するために必要な知識や情報を得て、自己実現を図るとともに、生涯にわたって心豊かな暮らしを送るため。また、地域文化の発展に寄与するため。
手 段 (どうするのか)	子どもの読書活動を推進するため、ブックスタート事業の協力、おはなし会等の事業の実施をするとともに、絵本の読み聞かせ等ボランティア養成講座の実施。また、一般向け講座の実施。事業の展開にあたっては、広報媒体を活用して積極的な周知を図る。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画	お話し会や各種講座を中心とした生涯学習活動とボランティアなどの社会貢献を促進するとともに、高齢者向けの講座「音読教室」を実施するなど読書活動の推進を図る。	お話し会や各種講座を中心とした生涯学習活動とボランティアなどの社会貢献を促進するとともに、高齢者向けの講座「音読教室」を実施するなど読書活動の推進を図る。	お話し会や各種講座を中心とした生涯学習活動とボランティアなどの社会貢献を促進するとともに、高齢者向けの講座「音読教室」を実施するなど読書活動の推進を図る。こども食堂への支援に取り組む。	お話し会や各種講座を中心とした生涯学習活動とボランティアなどの社会貢献を促進するとともに、高齢者向けの講座「音読教室」を実施するなど読書活動の推進を図る。こども食堂への支援に取り組む。	お話し会や各種講座を中心とした生涯学習活動とボランティアなどの社会貢献を促進するとともに、高齢者向けの講座「音読教室」を実施するなど読書活動の推進を図る。こども食堂への支援に取り組む。	
	年度別実績	・おはなし会、おやこを対象にした講座の実施 ・ブックスタート事業支援・読み聞かせボランティア養成講座の実施・音読教室一般向け講座の実施・まちライブラリーの設置。	・おはなし会、親子を対象にした講座の実施 ・ブックスタート事業支援・読み聞かせボランティア養成講座の実施・音読教室一般向け講座の実施・まちライブラリーの設置。	・おはなし会、親子を対象にした講座の実施 ・ブックスタート事業支援・読み聞かせボランティア養成講座の実施・音読教室一般向け講座の実施・まちライブラリーの設置。			
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	5,361	5,347	5,412	0	0	
	直接経費 A	751	696	767	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県					
		地方債					
		その他					
一般財源	751	696	767				
人件費 B	4,610	4,651	4,645				
職員数の内訳	正規職員	0.50	0.50	0.50			
	嘱託職員	0.50	0.50	0.50			
	臨時職員						

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	<p>【事業の概要】</p> <p>読書活動推進のための事業を実施</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各図書館で毎週「おはなし会」等子ども対象の事業を実施 2 読み聞かせボランティア養成講座の実施 3 保健センターが行うブックスタート事業に協力 4 一般向けとして、文字・活字の日記念講演会、音読教室等の実施 <p>【事業の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 各種事業への参加者数が目標を上回るほど図書館を利用していただき、読書活動の推進につながった。 2 読み聞かせボランティア養成講座、講演会等において託児を実施し、子育て支援を行った。 3 ボランティア活動支援のため、図書館において行うおはなし会の読み聞かせ等のボランティア活動には、1回ごとに交通費程度の謝金を出し、ボランティアの負担軽減を図った。
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	おはなし会、各種講座への参加者数	人	目標	4,982	5,007	5,032	5,057	5,082
				実績	5,400	6,097	5,240		
	(指標の説明) おはなし会、読み聞かせボランティア養成講座等への参加者数								
	2	受講修了者(7割以上出席者)のボランティア活動実施率	%	目標	65	65.5	50	50	55
実績				84	45.7	61			
(指標の説明) 受講修了者(7割以上出席者)のボランティア活動実施率(実施予定含む)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	おはなし会、各種講座への参加者数	人	108%	122%	104%		
	2	受講修了者(7割以上出席者)のボランティア活動実施率	%	129%	70%	122%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	生涯学習施設として、幼児から高齢者の知識や教養の習得を支援し、特に幼いころからの読書習慣を身につけるよう子どもの読書活動の推進を図り、もって、地域文化の発展に寄与する使命があるため。
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	事業の実績として、参加者が増加しており、事業をとおして、多くの市民に図書館や本に親しんでもらうことができた。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	現代的な課題も考慮しながら各種講座、講演会などを開催しているとともに、地元の人材(ボランティア)や職員を講師として活用しているため。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	幼児から高齢者まで幅広い世代を対象とした事業を展開しており、広報についても市報をはじめケーブルテレビ、フェイスブックなども活用し、広く周知するよう取り組んでいる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	各事業でアンケートを実施し、その結果を踏まえながら改善、必要な事業を企画している。読み聞かせボランティア講座、各種講座で託児を行い、子育て世代が参加しやすい環境を創出した。	
今後の課題・方向性	幼いころから読書習慣を身につけるとともに、課題解決を必要とする市民の利用をいかに促進するかが課題。 子どもの読書活動を一層推進するためには、本が身近にある環境と手助けする人が重要。読み聞かせボランティア養成講座は受講しやすく、実践につながるように工夫をしていく。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	事業費の中の直接経費は少額であるが、限られた予算下で子供の読書活動を推進するために多様な活動を継続している。お話し会、各種講座への参加人数は平成28、29年度よりも減少しているものの、目標値を上回っており、平成29年度に低下していた養成講座受講修了者のボランティア活動実施率も改善傾向にある。読み聞かせボランティア養成講座の修了者を毎年輩出しており、これら修了者の人的資源を活用できるように、今後は修了者の活動を把握し、支援していく必要があると考える。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	託児サービスの提供に伴う利用者層の変化により、受講修了者のボランティア活動実施率が29年度に急落したことを踏まえて目標設定を修正したが、以前の水準には届かないものの目標水準を大きく上回る結果となった。これを受けて再度、目標水準を年次で引き上げてゆく取り組みが始まっている。家庭内での読み聞かせにも意義はあるとみることもできるが、当初の事業目的に沿って評価となっていることは適切と思われる。
--------	--

自己点検・評価シート

整理No.	76	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	学校給食未納対策費	所属名	学校保健給食課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅲ 未来を創造する健やかな体を育みます！【体を拓く】	
	政策	(1) 子どもの健全な食生活の推進	
	推進施策	1. 栄養バランスのとれたおいしい給食を提供するとともに、地元食材を活用した献立を作成するなど、地産地消を推進し、子どもの心身の健康の保持増進を図ります。	

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	学校給食未納者
意 図 (どのような状態 にするために)	未納者の解消と学校給食会計の適切な運営
手 段 (どうするのか)	補助金交付による各給食センターの円滑運営 主に支払い督促申立て・差押命令申立て等法的措置等

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画	継続分を含めた 法的措置 5件	継続分を含めた 法的措置 5件	継続分を含めた 法的措置 5件	継続分を含めた 法的措置 5件	継続分を含めた 法的措置 5件	
	年度別実績	法的措置 なし	法的措置 なし	法的措置 なし			
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	4,309	7,267	7,111	0	0	
	直接経費 A	2,116	1,508	3,230	0	0	
	直接経 費の財 源内訳	国・県					
		地方債					
		その他	533	830	1,266		
一般財源	1,583	678	1,964				
人件費 B	2,193	5,759	3,881				
職 員 数 の 内 訳	正規職員	0.30	0.30	0.20			
	嘱託職員		1.00	1.00			
	臨時職員		0.67				

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の 実施概要	平成29年度に発生した未納学校給食費について、各学校給食センター運営委員会に学校給食センター未納補てん補助金を交付した。また、学校給食センター未納補てん補助金の交付されていた平成19年度から平成29年度の未納学校給食費について、学校から債権譲渡を受けた。平成30年度からは、学校給食費等を公会計化し、一元的に債権管理を行い、未納対策を行っている。なお、学校給食センターに対する未納補てん補助金は、学校給食費を公会計化したため、平成30年度に交付した平成29年度の未納を対象とする補助金をもって最後となった。
---------------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	学校給食費の納付率(過年度含む。)	%	目標	98.50	98.50	99.00	99.00	99.00
				実績	98.06	98.06	97.41		
	(指標の説明)								
	2				目標				
実績									
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	学校給食費の納付率(過年度含む。)	%	100%	100%	98%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	学校給食会計の円滑な運営のため未納対策は必要である。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	学校給食会計の円滑な運営のため未納対策は必要である。
資源投入の効率性	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	徴収できない未納金のため補てん補助金を交付している。 (平成30年度公会計移行のため、補助金は最終)
サービスの公平性	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	保護者負担の観点から公平性が求められる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	学校給食費を公会計化したことで、保護者の利便性が向上したが、学校給食費未納額及び未納者を増加させないため、保護者からの相談等により必要に応じて、分納対応、学校等関係機関との連携を図っている。引き続き効果的な実施方法を検証しながら継続的に実施する。
今後の課題・方向性	相談内容により分納対応を行い、学校等関係機関とも連携を図りながら、効果的な徴収業務を実施する。

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	平成30年度より学校給食費を公会計化したため、未納補填補助金の執行は平成30年度が最後となる。これまでの活動指標は学校給食費の納付率であったが、公会計化にともない次年度以降は別の活動指標を設定する必要がある。また、これまでの事業費のうち、未納補填補助金の額が示されていないため、令和元年度以降の事業評価のためには、平成28年度～30年度までの未納補填補助金とその他活動に要した事業費を示す必要があると考える。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	学校給食費の公会計化に伴う調整により、未納率を以前の数値と単純に比較することはできなくなった。未納者に対する法的措置は引き続きとられておらず、大きな状況の変化は生じていないと思われる。児童手当からの引き落としへの保護者の同意が広まることに期待したい。
--------	---

自己点検・評価シート

整理No.	78	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	学校給食食物アレルギー対策事業	所属名	学校保健給食課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅲ 未来を創造する健やかな体を育みます！【体を拓く】	
	政策	(1) 子どもの健全な食生活の推進	
	推進施策	2. 学校給食施設・設備の充実や、食物アレルギー対応を推進し、安全で安心な学校給食の提供を図ります。	

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	食物アレルギーのある児童生徒に対する対応を実施する。
意 図 (どのような状態 にするために)	アレルギーに対する知識を深め、アレルギー対応に必要な調理業務を実施する。
手 段 (どうするのか)	アレルギーに関する講演会の開催、アレルギー対応が必要な児童生徒の調査、対応に必要な調理業務の委託などを行う。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画	アレルギー原因(卵・乳)食材除去食・代替食の提供 講演会の実施	アレルギー原因(卵・乳)食材除去食・代替食の提供	アレルギー原因(卵・乳)食材除去食・代替食の提供	アレルギー原因(卵・乳)食材除去食・代替食の提供	アレルギー原因(卵・乳)食材除去食・代替食の提供	
	年度別実績	アレルギー原因(卵・乳)食材除去食・代替食の提供 講演会の実施	アレルギー原因(卵・乳)食材除去食・代替食の提供 研修会の実施	アレルギー原因(卵・乳)食材除去食・代替食の提供 研修会の実施			
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	2,326	2,298	2,275	0	0	
	直接経費 A	160	102	102	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県					
		地方債					
		その他					
一般財源	160	102	102				
人件費 B	2,166	2,196	2,173				
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30			
	嘱託職員						
	臨時職員						

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	アレルギーに関する研修会の開催 アレルギー対応が必要な児童生徒の調査を実施 アレルギー対応給食の調理業務を委託
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	アレルギー原因(卵・乳)食材除去食・代替食の提供 (指標の説明)	%	目標	100	100	100		
				実績	100	100	100		
	2	(指標の説明)		目標					
				実績					

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	アレルギー原因(卵・乳)食材除去食・代替食の提供	%	100%	100%	100%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	全ての児童生徒が給食時間を安全に、かつ、楽しんで過ごせるようにする。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	食物アレルギーのある児童生徒にアレルギー対応給食を提供する。
資源投入の効率性	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	食物アレルギーのある児童生徒に対応した給食を提供することと併せて、アレルギーに対する知識を深める。
サービスの公平性	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	食物アレルギーのある児童生徒に対応した給食を提供することで、全ての児童生徒が安全に給食時間を過ごすことができる。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	現在、鳥取市学校給食食物アレルギー対応検討委員会において、アレルギー対応を見直す等の取り組みを行っている。	
今後の課題・方向性	令和2年度のアレルギー対応に向け、「鳥取市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」の見直しを行っている。 引き続きアレルギー対応の実施上の諸課題について、鳥取市学校給食食物アレルギー対応検討委員会において整理・検討を図る。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	食物アレルギーがある児童が安全に給食を食べることができる機会を提供するために、必要な措置である。対象となる食材は主要なものに限定されているが、代替食・除去食の提供等、限られた予算制約の中で実施可能な対応が取られているものと評価できる。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	アレルギー原因食材除去食の利用対象者は増加している。希望した児童生徒に対してすべて対応しているため活動指標は100%である。対象の児童生徒にもれなく対応し続け、変わらぬ達成率を保つことが期待される。
--------	---

自己点検・評価シート

整理No.	82	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	キャンプ地誘致推進事業	所属名	生涯学習・スポーツ課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅲ	未来を創造する健やかな体を育みます！【体を拓く】
	政策	(2)	すべての市民がいつでも親しむことのできるスポーツ活動の振興
	推進施策	2.	2020年東京オリンピック・パラリンピックを好機と捉え、競技人口の増加と競技力向上に努めながら、スポーツをすることの楽しさを伝え、運動意欲の向上に取り組みます。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	キャンプ、合宿、全国規模のスポーツ大会等
意 図 (どのような状態 にするために)	2020東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプ地誘致に向けて実績作りを図る。
手 段 (どうするのか)	鳥取県、各種団体と連携し、大会の誘致を進める。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画			・ワールドカデット チャレンジの実施 ・全日本マスターズ 陸上競技大会の実施			
	年度別実績			・ワールドカデット チャレンジの実施 ・全日本マスターズ 陸上競技大会の実施			
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	0	0	21,489	0	0	
	直接経費 A	0	0	17,867	0	0	
	直接経 費の財 源内訳	国・県			1,575		
		地方債					
		その他					
一般財源			16,292				
人件費 B	0	0	3,622				
職 員 数 の 内 訳	正規職員			0.50			
	嘱託職員						
	臨時職員						

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の 実施概要	<p>【事業の概要】</p> <p>2020東京オリンピック・パラリンピックを契機として、誰もが暮らしやすい社会を目指す共生社会ホストタウンに本年6月に登録された。キャンプ・合宿等の受け入れ及び全国規模のスポーツ大会を誘致することで東京オリンピック・パラリンピックでのキャンプ地誘致につなげる。</p>
---------------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	キャンプの誘致件数	件	目標			2		
				実績			2		
	(指標の説明) キャンプの誘致件数								
	2				目標				
実績									
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	キャンプの誘致件数	件			100%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	ジャマイカチームのキャンプ地として海外選手の受け地整備を進めるためには、国際大会や大規模イベントを誘致しホスピタリティの向上を目指すことが必要であるため
事業の有効性	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	海外選手との交流を含め、インバウンド対応を検証できた
資源投入の効率性	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	本市の一般財源だけではなく、鳥取県も財政負担している（県2/3、市1/3）
サービスの公平性	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	大会やキャンプ地誘致は直接的に市民サービスの向上につながらないが、本市の知名度の向上や競技力の向上に結び付くものとする

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	2020東京オリンピックでのジャマイカチームのキャンプが決定している中、鳥取県と連携し、受け入れ態勢を整えたり、ジャマイカチームと市民との交流を促進する施策を展開する必要がある。	
今後の課題・方向性	2020東京オリンピックでのジャマイカチームのキャンプが決定している中、ホストタウンとして鳥取県と連携し受け入れ態勢を整える。また、ジャマイカチームと市民の交流を促進させ、オリンピック機運の醸成を図る。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	本事業はキャンプ・合宿等の受入及び全国規模のスポーツ大会を誘致することで東京オリンピック・パラリンピックでのキャンプ地誘致につなげることを目的としており、平成30年度は1件の国際大会、1件の全国大会を開催し、活動指標の目標値を達成している。ただし、大会を誘致した実績が東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致に直結するわけではない。評価項目にあげられている「ホスピタリティの向上」「インバウンド対応の検証」が主目的であるとすれば、活動指標についてもより適切なものに修正することが望まれる。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	既にジャマイカチームのキャンプが決定しているため、事業目的の「誘致に向けて実績作りを図る」との表現は過去のものと思われる。実態は大規模な大会を誘致して有力選手や外国選手を受け入れる体制整備や経験の蓄積に移行しつつある。これらの事業の効果をどのように評価するかは本番のジャマイカチームのキャンプを含めて、検討すべき課題である。
--------	--

自己点検・評価シート

整理No.	83	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	市民総スポーツ運動費	所属名	生涯学習・スポーツ課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名称
	基本方針	Ⅲ	未来を創造する健やかな体を育みます！【体を拓く】
	政策	(2)	すべての市民がいつでも親しむことのできるスポーツ活動の振興
	推進施策	3.	年齢や障がい等に関わらず、すべての市民がいつでもスポーツに親しめるよう、各地域や各種団体のスポーツ推進人材を育成し、市民が主体的に活動できる環境の整備を図ります。

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	小学生、市民
意図 (どのような状態にするために)	①障がい者スポーツへの市民の理解・関心を高め、障がい者スポーツの普及促進を図る。 ②学校体育施設を地域に開放することにより、より多くの市民がスポーツ活動を実施することを目指す。
手段 (どうするのか)	①小学校陸上競技大会及び市民体育祭にパラリンピアンを招へいし、障がい者スポーツをPRする。 ②小中学校の体育館を、地域に開放する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

内容	年度別計画	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		年度別実績	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツの普及促進 小学校体育施設の開放 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツの普及促進 小学校体育施設の開放 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツの普及促進 小学校体育施設の開放 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツの普及促進 小学校体育施設の開放
事業費	小学校陸上競技大会 ・走り幅跳び、100m 市民体育祭陸上競技 ・車いす1500m	小学校陸上競技大会 ・車いす800m 市民体育祭陸上競技 ・走り幅跳び、100m	小学校陸上競技大会 ・高跳び、幅跳び 市民体育祭陸上競技 ・100m×3			
	学校開放 ・小学校44校 ・中学校2校	学校開放 ・小学校44校 ・中学校2校	学校開放 ・小学校44校(義務教育学校3校を含む) ・中学校2校			
	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)
	事業費(A+B)	13,595	14,360	14,830	0	0
	直接経費 A	11,429	12,164	12,657	0	0
	直接経費の財源内訳					
国・県						
地方債						
その他						
一般財源	11,429	12,164	12,657			
人件費 B	2,166	2,196	2,173			
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30		
	嘱託職員					
	臨時職員					

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	<p>1. 事業の目的 学校体育施設を地域に開放することにより、より多くの市民がスポーツ活動を実践する環境を整備する。また、障がい者スポーツへの市民の理解・関心を高め、障がい者スポーツの普及・促進を図る。</p> <p>2. 事業内容 学校体育施設の開放事業として、各校区に管理指導員を置き、指導、管理、報告を行う。小学校陸上競技大会及び市民体育祭へパラリンピアンを派遣する。</p>
-----------	--

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	パラリンピアン等の派遣回数	回	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	3	2		
	(指標の説明) パラリンピアン等を各種大会に派遣								
	2	学校開放	校	目標	58	58	58	58	56
実績				46	46	46			
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	パラリンピアン等の派遣回数	回	100%	150%	100%		
	2	学校開放	校	79%	79%	79%		

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	①障がい者スポーツの普及促進により、障がいのある方がより活動しやすい環境を作る。 ②学校の体育施設を地域に開放することにより、市民の健康維持に貢献する。
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	①市民に障がい者スポーツの存在を知ってもらうことにより、障がい者スポーツの活動範囲が広がってくる。 ②住民の健康維持・促進に効果がある。
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	①実際に見てもらうことで、障がい者スポーツの理解が進む。 ②地域が管理することにより、各地域に合った利用をすることができる。
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	①障がい者が一般者と同じようにスポーツできる環境を整えることができる。 ②全小学校を開放することにより、公平性を保っている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	①東京オリンピック・パラリンピックを契機に、障がい者がスポーツ活動できる環境を整えていく。 ②引き続き学校開放を行うことで、地域の健康維持・促進に寄与することができる。	
今後の課題・方向性	①継続して障がい者がスポーツ活動ができる環境を広げていく。 ②市民が健康維持・管理をするために、普段使わない学校体育施設を地域に開放していく。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	障がい者スポーツの普及促進、学校体育施設の地域への開放という異なる目的を持つ活動が同一事業で実施されており、学校体育施設の地域開放に関する活動指標が追加されたことは評価できる。ただし、「障がい者スポーツへの市民の理解・関心を高め、障がい者スポーツの普及促進を図る」という第1の目的を達成するためには、スポーツ大会にパラリンピアンを派遣するだけでは不十分である。事業目的の達成に長期的に取り組んでいくとすれば、事業内容の見直し等が必要になると考えられる。
--------	--

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	学校開放事業は実施校数が数年間変わっておらず、実施校も未実施校も変化がないものと思われる。活動指標としては目標を下回っているが、事業の目的と照らしてこの固定化した状況は問題であるのか、それとも妥当な結果であるのか、どちらの評価をするかにより今後の対応は変化する。担当課の評価は現状維持とのことであり、後者の評価をしていると思われるが、そうであるならば活動指標の目標数値は適切なものに変更すべきと思われる。
--------	--

自己点検・評価シート

整理No.	88	鳥取市教育振興基本計画	
事務事業名	体育施設管理費	所属名	生涯学習・スポーツ課

1. 基本情報

位基教 置本育 づ計振 け画興	体系区分	コード	名 称
	基本方針	Ⅲ	未来を創造する健やかな体を育みます！【体を拓く】
	政策	(2)	すべての市民がいつでも親しむことのできるスポーツ活動の振興
	推進施策	3.	年齢や障がい等に関わらず、すべての市民がいつでもスポーツに親しめるよう、各地域や各種団体のスポーツ推進人材を育成し、市民が主体的に活動できる環境の整備を図ります。

2. 事業目的【PLAN】

対 象 (何を、誰を)	市民全般
意 図 (どのような状態 にするために)	市民サービスの向上を図る
手 段 (どうするのか)	民間の活力を利用した管理運営の導入

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
内 容	年度別計画	指定管理者制度導入による施設管理運営	指定管理者制度導入による施設管理運営	指定管理者制度導入による施設管理運営	指定管理者制度導入による施設管理運営	指定管理者制度導入による施設管理運営	
	年度別実績	<ul style="list-style-type: none"> 市民体育館 市民プール 千代テニスコート 城北テニスコート 鳥取市武道館 鳥取市宮サッカー場 鳥取市B&G海洋センター 若葉台スポーツセンター 鳥取市弓道場 	<ul style="list-style-type: none"> 市民体育館 市民プール 千代テニスコート 城北テニスコート 鳥取市武道館 鳥取市宮サッカー場 鳥取市B&G海洋センター 若葉台スポーツセンター 鳥取市弓道場 	市民体育館ほか26施設			
事 業 費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	149,826	154,424	270,983	0	0	
	直接経費 A	138,997	139,786	256,497	0	0	
	直接経費の財源内訳	国・県					
		地方債					
		その他	565	496	5,385		
一般財源	138,432	139,290	251,112				
人件費 B	10,829	14,638	14,486				
職員数の内訳	正規職員	1.50	2.00	2.00			
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00			
	臨時職員	0.00	0.00	0.00			

4. 平成30年度の事務事業実施概要【DO】

事務事業の実施概要	<p>市民体育館ほか26施設を指定管理施設として、民間の活力を利用した管理運営を行い市民サービスの向上を図る。</p> <p>【平成18年度指定管理開始施設(9施設)】 市民体育館、市民プール、千代テニスコート、城北テニスコート、鳥取市武道館、鳥取市宮サッカー場バードスタジアム、鳥取市B&G海洋センター、若葉台スポーツセンター、弓道場</p> <p>【平成30年度指定管理開始施設(18施設)】 国府町農村勤労福祉センタープール、河原町総合体育館、河原町勤労者体育館、佐治町多目的運動広場、佐治町B&G海洋センター、気高町勤労者体育センター、気高町農業者トレーニングセンター、気高町B&G海洋センター、気高町運動広場、気高町龍見台テニスコート、鹿野町農業者トレーニングセンター、鹿野町B&G海洋センター、鹿野町運動広場、青谷町グラウンド、青谷町グラウンドテニスコート、青谷町農村広場、青谷町体育館、青谷町農林漁業者トレーニングセンター</p> <p>※上記事業費には、B&G海洋センター取得に係る費用、37,013千円を含む</p>
-----------	---

5. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

		指標名	単位	区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標	1	指定管理者制度導入施設	施設	目標	9	9	27	27	27
				実績	9	9	27		
	(指標の説明) 鳥取地域において市内、県内外に幅広く利用されている施設数と指定管理者制度導入済施設数								
	2			目標					
実績									
(指標の説明)									

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
指標達成率	1	指定管理者制度導入施設	施設	100%	100%	100%		
	2							

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由
目的の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	民間のアイデア、ノウハウを活用した施設管理運営により、市民サービスの向上
事業の有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	民間のアイデア、ノウハウを活用した施設管理運営により、個人利用だけでなく、企画事業の開催による市民がスポーツに触れる機会の増加
資源投入の効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	施設状況を把握し、利用者からの要望に対する柔軟な判断による施設利用や効率的、効果的な施設運営
サービスの公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	市内を始め県内、県外の幅広い利用の施設運営

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> (1) 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> (1) 手段等の改善 <input type="checkbox"/> (2) 効率化・簡素化 <input type="checkbox"/> (3) 他事業との統合 <input type="checkbox"/> (1) 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> (2) 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> (1) 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> (2) 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> (3) 制度的に終了
担当課等の評価コメント	当面は上記体育施設の指定管理を継続しながら、経費削減とサービス向上を図る。平成30年度には新市域の総合体育館、B&G海洋センターについて新たに指定管理施設として運用を始めるが、その他の体育施設においても指定管理者制度の導入について継続して検討をする。	
今後の課題・方向性	鳥取地域のみではなく、市全域に範囲を広げて市域、県域等幅広く利用されている施設について指定管理者制度導入を検討、平成30年度に18施設を新たに導入した。 各施設において老朽化が進み、維持管理費の増加が見込まれる。大規模改修とならないよう計画的な維持管理を行う必要がある。 市全体のバランスを考えながら今後の施設のあり方を検討する必要がある。大規模改修、施設更新となった場合には、更なる民間の活力手法の検討や改修方法等を検討する必要がある。	

9. 学識経験者の所見

【松村一善氏 評価結果】

評価コメント	平成30年度は従前の9施設に加えて新規に18施設の指定管理が開始され、B&G海洋センターの取得費も発生しているため、前年度よりも事業費が大きくなった。新規に指定管理が開始された施設は相対的に小規模な施設が多いと推察されるため、取得費を除く1施設あたりの直接経費は大幅に小さくなっている。指定管理者制度導入施設の増加がサービス向上に直結するものではなく、「民間の活力を利用した管理運営の導入」により「市民サービスの向上を図る」ことが事業の目的であるため、事業評価の視点からは活動指標の見直しが必要になると考える。
--------	---

【石川真澄氏 評価結果】

評価コメント	指定管理の対象とする施設数を活動指標とすることは、契約が未成立にならない限り常に達成されるため、目標の妥当性が問われる。各指定管理団体には施設利用者の満足度調査等を義務付けており、それらの結果や毎年の担当課によるモニタリング結果を踏まえた評価となることが望ましい。
--------	--

V 学識経験者の意見（総評）

【松村一善氏】

今年度より、評価を担当することとなった。鳥取市教育委員会は、「知を開く」「徳を啓く」「体を拓く」という3つの基本方針の下、90の事業を実施している。学校教育の充実・質の向上、生涯学習環境の充実、文化の振興と文化財の保護、スポーツの振興等、私たちの身近な多岐にわたる事業を実施しており、まずは市民の1人として教育委員会の事業に関わる多くの関係者の皆様の努力に敬意を表したい。

初めて評価に関わった立場から、気づいた点を2点指摘しておきたい。第1は、各事業のPDCAサイクルに関する課題である。PDCAサイクルは、Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）のサイクルを循環的に繰り返し行う。評価に基づく改善点を次の計画に反映させることで、螺旋を描くように継続的な業務の改善を行う方法として知られている。一方、経営管理の意思決定は①環境の変化に適応させるために経営目標や経営戦略を決定する戦略的決定、②経営目標や経営戦略の実行に必要な諸資源の調達、運用に関わる管理的決定、③短期の事業の最大能率を確保するための業務的決定に区分される。以上の整理をふまえて、自己点検・評価シートの記載事項を確認すると、①Actionで記載された今後の方向性が、意思決定のどの次元に対応するものであるかが不明確であること、②前年度のActionで記載された今後の方向性が評価年度の事業に反映されているのか不明瞭であること、③以上の結果、PDCAサイクルを利用して事業の改善がはかられているのか判別できないこと、といった構造的な問題を有しているように思われる。この点について、シートの記載方法、項目の見直しが必要ではないだろうか？

第2に、各事業間の関係性や事業内容の見直しに関わる戦略的決定の問題である。今回の評価対象となった事業は、鳥取市教育振興基本計画（平成28年度～令和2年度）に基づき実施されている。平成29年度の事業数が78だったのに対して、平成30年度は90の事業が実施されていることからわかるように、基本計画期間中の事業は固定されたものではなく、必要に応じて一定の範囲内で事業の増減や見直しが可能であると推察される。その場合、事業単位での管理的決定、業務的決定の評価だけでなく、各事業間の関係性等もふまえた戦略的決定が重要になると考えられる。例えば、「未来のとっとり教育創造事業費」で取り組まれたコミュニティ・スクールの推進により、ほぼ全市の学校でコミュニティ・スクールの仕組みが導入されたとされている。そのため、整理番号1、12、16、46の一部、49の一部等は、「地域とともにある学校づくり」を実現するために、学校運営協議会、地域学校協働本部を中心とした活動となるように再編することも可能であると考えられる。その際に、各事業のステークホルダーが異なること、各事業でこれまでの事業実施の経緯が異なることから、各事業間の関係性をふまえた教育委員会の戦略的決定が必要となる。このような点についても、自己点検・評価報告書に盛り込むべきであろう。

自己点検・評価の実施が各事業の改善に資するものとして活用されるためにも、自己点検・評価方法の改善を期待したい。

【石川真澄氏】

近年、「証拠に基づく政策形成（EBPM）」の考え方が普及しつつあるが、事業評価は其中で重要な役割を果たすものである。事業評価は、事業が課題の解決や問題の改善にどの程度寄与できたのか、定期的に確認し、集めた情報とともに次期の政策形成の有力な「証拠」を提供する。事業評価が適切に実施されなければ、次期の政策形成に伴う意思決定の根拠が不確かなものとなりかねない。

今回の教育委員会による自己点検・評価において、対象となった幾つかの事業について、担当課から次期に向けての評価指標の見直しの意向が示されていたことは、評価プロセスの改善に向けた取り組みが継続的に行われていることを示しており、評価を形式的なものにとどめずに活用しようとする熱意を感じる。

一方で、事後的な事業評価の仕組みから考えると、目標に対して効果の高い事業は、問題の解決に繋がるため、いずれは問題が解決することで事業の必要性がなくなり事業の終息に向かうはずである。残念ながらこれまでのものも含めて、中止となった事業は効果が低いと判断された結果であり、問題の解決によるものではない。それだけ深刻かつ根深い問題に取り組んでいる、あるいは個々の問題は解決しているが新たに同種の問題が別に生じるために全体の問題は継続しているということかもしれない。

事業によっては単年度の評価になじまないもの、複数の事業が連携することが企図されているために単独での評価が困難なものなど、同一の評価の枠組みで適切に評価できないものもあると思われる。また、特に教育分野は定量的なアウトカムの把握が困難であったり、関係者の間で共有されるような指標が設けにくい場合が生じやすい。そうした中であっても、事業の改善や意思決定に資するような評価方法の改善に向けた取り組みが続けられていることは高く評価すべきものである。改善された手法に基づく評価の結果が将来の意思決定に効果的に活用されるものとなることを期待したい。